



平成28年度 定時総会 (第49回総会)

平成28年5月27日
秋田市・秋田キャッスルホテル

公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会

平成28年度定時総会次第 (第49回総会)

物故会員黙禱

1. 開会のことば

2. 会長あいさつ

3. 議長選任

資格審査結果発表

議事録署名人指名

議事録作成者指名

4. 議事並びに報告事項 (頁)

第1号議案	平成27年度事業報告承認の件	1
	業務監査報告	14

第2号議案	平成27年度財務諸表及び収支計算書承認の件	19
	会計監査報告	36

第3号議案	役員の報酬及び費用に関する規程の一部改定(案)承認の件	37
-------	-----------------------------	----

第1号報告	平成28年度事業計画報告の件	39
-------	----------------	----

第2号報告	平成28年度予算報告の件	43
-------	--------------	----

第4号議案	任期満了に伴う理事・監事の選任に関する件	53
-------	----------------------	----

(休憩) 休憩中に平成28年度第2回理事会を開催し、会長、副会長、専務理事、常務理事を選出

5. 新役員発表

6. 新役員代表あいさつ

7. 感謝状の贈呈

8. 閉会のことば

平成27年度事業報告承認の件 平成27年度事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

日本経済回復のための政策「アベノミクス」が4年目を迎え、一時的に景気回復の兆しがありましたが、世界経済の先行きに不透明感が増し、その先に思い描いていた継続的な経済成長、安倍政権が言うところの「経済の好循環」については目立った成果は見えておらず、国民の生活レベルに届く日本全体の景気回復には至っていないと言えます。

先般発表されました公示地価も、全国的には回復基調にあるようですが、今だ多くの地方都市で下げ止まりが見られず、上昇要因が日本全体の景気回復を反映しているとは言い難いものでありました。

このような状況の中、本会は公益社団法人として、県民の住生活の安定を第一に考え、消費者保護の観点から不動産取引の適正化と宅建業の健全な発展を目指し、研修会の開催をはじめ不動産広告規約の遵守啓発、消費者を対象とした無料相談、不動産フェアや一般消費者セミナーの開催など、多方面から公益に資する事業を展開するとともに、来る50周年の記念事業の一環として行いました秋田県不動産会館の耐震化及び改修工事も竣工致しましたのでご報告致します。

I. 公益目的事業 1

・人材育成業務委員会

委員会等開催状況：委員会2回・3地域別研修会3回・8地区協議会別研修会8回・新規宅地建物取引業免許取得者研修会1回・宅地建物取引士資格試験監督員等説明会1回・法定講習3回

1. 研修会等の実施

(1) 3地域別研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため、全県3地域（県北、中央、県南）での研修会を、保証協会秋田本部と共催しました。

なお、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業者に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。

その結果、3地域トータルで214名（164社）、内会員以外0名（0社）の方々が受講しました。詳細は以下のとおりです。

- ・県北地域（大館北鹿地区協議会・能代山本地区協議会）

開催日：平成27年10月6日(火)

会 場：プラザ都

受講者：38名（33社） 内会員以外0名（0社）

- ・中央地域（男鹿南秋地区協議会・秋田地区協議会・本荘由利地区協議会）

開催日：平成27年10月29日(木)

会 場：イヤタカ

受講者：130名（97社） 内会員以外0名（0社）

- ・県南地域（大仙地区協議会・横手地区協議会・湯沢雄勝地区協議会）

開催日：平成27年11月5日(木)

会場：大曲プラザつつみ

受講者：46名（34社） 内会員以外0名（0社）

- ・科目、講師（3地域共通）

- (i) 不動産売却の基礎

講師：有限会社プランサービス 代表 本鳥 有良 氏

- (ii) 賃貸管理物件の紛争・裁判時に提供すべき情報

講師：武市法律事務所 弁護士 武市 吉生 氏

(2) 8地区協議会別研修会

効率的・効果的な研修体制を構築するため、全県8地区協議会での研修会を、保証協会秋田本部と共催しました。

なお、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業者に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。

その結果、8地区トータルで291名（230社）、内会員以外0名（0社）の方々が受講しました。詳細は以下のとおりです。

- ・大館北鹿地区協議会

開催日：平成27年8月19日(水)

会場：プラザ杉の子

受講者：37名（31社） 内会員以外0名（0社）

- ・能代山本地区協議会

開催日：平成27年8月18日(火)

会場：プラザ都

受講者：22名（18社） 内会員以外0名（0社）

- ・男鹿南秋地区協議会

開催日：平成27年8月25日(火)

会場：天王温泉くらら

受講者：13名（11社） 内会員以外0名（0社）

- ・秋田地区協議会

開催日：平成27年9月3日(木)

会場：イヤタカ

受講者：103名（85社） 内会員以外0名（0社）

- ・本荘由利地区協議会

開催日：平成27年8月27日(木)

会場：本荘グランドホテル

受講者：39名（29社） 内会員以外0名（0社）

- ・大仙地区協議会

開催日：平成27年9月11日(金)

会場：大曲プラザつつみ

受講者：26名（22社） 内会員以外0名（0社）

- 横手地区協議会
開催日：平成27年7月23日(木)
会 場：松與会館
受講者：33名(24社) 内会員以外0名(0社)
- 湯沢雄勝地区協議会
開催日：平成27年10月2日(金)
会 場：湯沢グランドホテル
受講者：18名(10社) 内会員以外0名(0社)
- 科目、講師(8地区協議会共通)
 - (i) 「不動産コンプライアンス＝法令遵守だけじゃない！日常業務にも落とし穴」
講師：公益財団法人不動産流通推進センター
教育事業部 参事 並木 英司 氏(大館北鹿、能代山本、大仙、横手、湯沢雄勝)
富田 海 氏(男鹿南秋、秋田、本荘由利)
 - (ii) 「税制改正等について」
講師：財務省 東北財務局
秋田財務事務所長 和賀 久好 氏
- (3) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会
不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、保証協会秋田本部と共催しました。
開 催 日：平成28年2月19日(金)
会 場：イヤタカ
科目、講師：初任従業者・新規免許取得者向け宅建業務の基本的留意点
講師：公益財団法人不動産流通推進センター 参事 並木 英司 氏
出 席 者：14名(9社) 内会員以外0名(0社)
- (4) 不動産広告に係る関係規約の遵守啓発活動
 - 新入会員に対して不動産広告に関し注意を喚起してもらう為、入会審査時に「不動産の公正競争規約」について説明し、周知徹底を図りました。
 - 会員、新聞社・広告代理店等からの不動産広告に関する事前相談に応じ、不当表示広告、不当景品広告の未然防止に努めました。
 - 新聞広告及び折込チラシの収集・調査を実施し、違反広告を掲載した会員に対し口頭により注意しました。
口頭(FAX含む)注意98件
 - 東北地区不動産公正取引協議会「平成27年度研修会」が開催されました。
開 催 日：平成27年11月18日(水)
会 場：ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング
出 席 者：中野亮吉人材育成業務委員長、五十嵐事務局職員
科目・講師：不動産に関する公正競争規約及び違反事例並びに講師を行う際の注意点
講師：株式会社不動産アカデミー 代表取締役 中村喜久夫 氏
- (5) その他
 - 研修受講証を、保証協会秋田本部と共同で作成し配布しました。
 - 平成27年度版「あなたの不動産 税金は」を全会員に配布し、税制改正について周知しました。

2. 宅地建物取引士資格試験の実施

宅地建物取引士資格試験の受付及び試験を実施しました。

また、試験の適正かつ円滑な事務処理を図るため、試験監督員等に対し監督員等説明会を実施しました（平成27年9月29日(火) 秋田県不動産会館 出席者45名）。

受付期間 郵 送：平成27年7月1日(水)～7月31日(金)

ネット：平成27年7月1日(水)～7月15日(水)

受付区分 郵送：635名 ネット：160名

試験日 平成27年10月18日(日)（会場 ノースアジア大学）

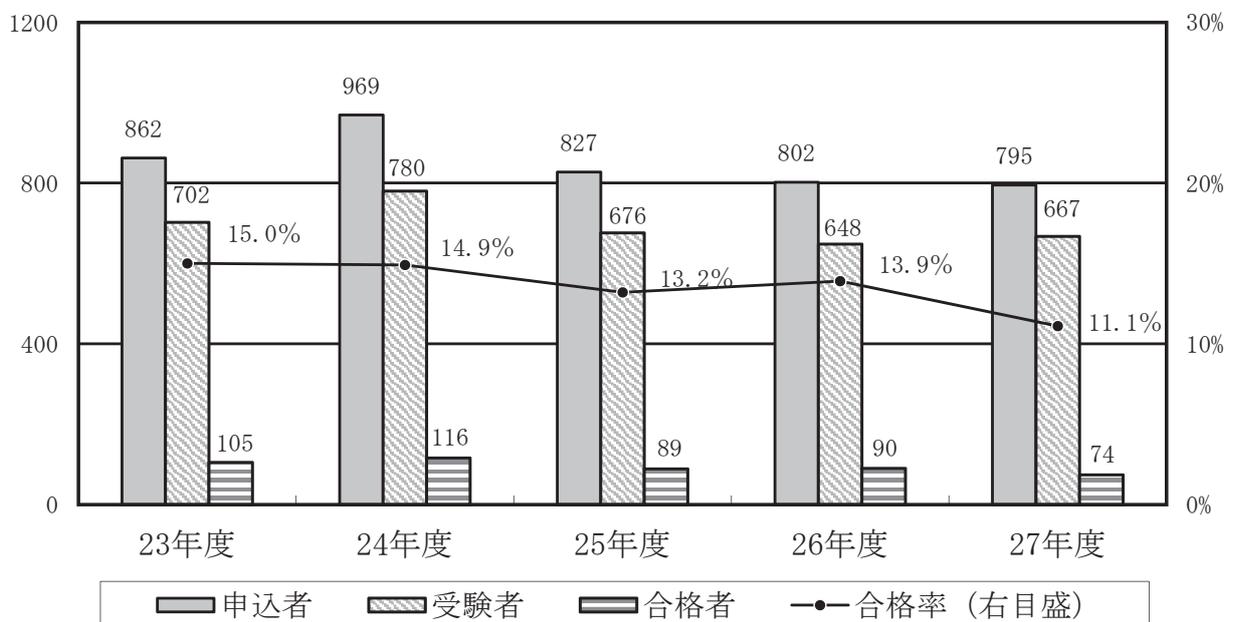
本部員・監督員総数45名 7試験室

合格発表 平成27年12月2日(水)

合否判定基準：50問中31問（登録講習修了者は45問中26問）以上正解した者

	申込者	前年度比 増減率	受験者	受験率	合格者	合格率
秋 田 県	795名	△ 0.9%	667名	83.9%	74名	11.1%
全 国 合 計	243,199名	2.0%	194,926名	80.2%	30,028名	15.4%

【過去5年間の申込者・受験者・合格者・合格率の推移】



3. 法定講習会の開催及び宅地建物取引士証の発行

今年度は、平成27年4月9日(木)（第1回）、平成27年9月27日(日)（第2回）、平成28年2月7日(日)（第3回）に実施しました。

会場：イヤタカ（第1回）、秋田キャッスルホテル（第2回、第3回）

科目、講師：(i) 「紛争事例と関係法令及び実務上の留意事項」

講師：顧問弁護士 菅原 佳典 氏

(ii) 「改正法令の主要な改正点と実務上の留意事項」

講師：有限会社不動産ソフトバンクリミテッド 代表取締役 鈴木 優 氏

(iii) 「宅地建物取引士の使命と役割」

講師：有限会社不動産ソフトバンクリミテッド 代表取締役 鈴木 優 氏

(iv) 「改正税制の主要な改正点と紛争事例及び実務上の留意事項」

講師：鈴木明夫税理士事務所 税理士 鈴木 明夫 氏

申込者総数：190名（内、受講者総数：189名）

また、宅地建物取引士証の発行については、当協会が開催した法定講習に基づく発行240名（平成26年度第3回法定講習受講者を含みます）、他団体が開催した法定講習に基づく発行、試験合格後1年以内の新規及び移転・書換え・再交付による発行165名となり、秋田県より所定の委託料648,525円を受領することになりました。

II. 公益目的事業2

・相談業務委員会

委員会等開催状況：委員会2回・不動産無料相談所相談員研修会1回

(1) 協会本部に不動産無料相談所を開設し、一般消費者からの相談を受け、対応しました。

【相談の内訳】

	業者に関する相談	契約に関する相談	物件に関する相談	報酬に関する相談	借地・借家に関する相談	手付金に関する相談	税金に関する相談	ローンに関する相談	登記に関する相談	業法・民法に関する相談	建築(建基法含)に関する相談	価格等に関する相談	国土法・都計法に関する相談	その他	合計
23年度	3	42	2	4	85	2	0	1	1	1	0	7	0	31	179
24年度	10	48	4	3	59	2	1	0	1	6	0	5	1	17	157
25年度	10	19	0	5	13	5	9	1	2	8	3	0	3	45	123
26年度	12	15	3	9	12	1	4	1	3	8	2	5	3	49	127
27年度	7	25	0	3	2	2	3	0	1	8	1	5	0	44	101

- (2) 相談業務委員会を開催し案件合議を行いました。
相談業務担当役職員研修会を保証協会秋田本部と共催しました。
開催日：平成27年9月10日(木)
会場：ホテルメトロポリタン秋田
科目：① 相談・苦情解決業務の留意点
② 弁済事例研究
講師：(公社)全国宅地建物取引業保証協会
事業部 課長 長岡 博 氏
出席者：15名
- (3) 不動産無料相談所に関する広告を、毎月1回秋田魁新報に掲載し、PRしました。

・情報提供業務委員会

委員会等開催状況：委員会3回、正副委員長会議2回、不動産フェア反省会1回

(1) 秋田宅建会報及びホームページ

秋田宅建会報第161号、第162号を発行しました。

平成27年4月、宅地建物取引士への名称変更に伴い、会員ページに掲載している契約書・重要事項説明書・媒介契約書を修正しました。

ホームページ等の媒体を利用し、会員及び一般消費者に向け有益な不動産関連情報の提供を行いました。

(2) 不動産フェアの実施

安全・安心で適正な取引に関する知識や各種制度などの普及啓発をテーマとし、秋田県内8地区において、一般消費者を対象とした不動産無料相談所の開設、物件展示やインターネットによる検索コーナーを設ける等の公益目的事業を行いました。

また、9月23日が「不動産の日」であることを広く一般消費者に周知するため、フェア当日に正会員にのぼりを掲揚していただきました。

開催日：平成27年9月23日(水)

会場：いとく大館ショッピングセンター

アクロス いとく能代ショッピングセンター

天王グリーンランド キラ星館

エリアなかいち にぎわい交流館AU

イオンスーパーセンター本荘店

タカヤナギグランmart中通店

タカヤナギグランmart婦気店

タカヤナギグランmart湯沢インター店

内容：物件展示・不動産無料相談所開設・インターネットによる検索コーナー設置
アンケート調査

来場者数：およそ170名、相談案件9件

(3) 一般消費者セミナーの開催

不動産に関する専門的知識を持たない一般消費者に対する法令、取引慣行や価格動向または税金、融資制度等の不動産取引に関する知識の普及啓発や各種情報提供を実施するため、保証協会秋田本部と共催しました。

- ・開催日：平成27年12月4日(金)
- ・会場：秋田キャッスルホテル
- ・科目、講師：「マイナンバー制度が及ぼす相続税・贈与税への影響について」
講師：鈴木明夫税理士事務所 税理士 鈴木 明夫 氏
- ・出席者：80名

(4) 事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関、広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな相談等に応じ、電話または対面により適切な助言や情報提供を行いました。

(5) 不動産流通標準情報システム「レインズ」による情報提供

(公財)東日本不動産流通機構が発行する「れいんず」を全会員に配布し、専属専任媒介、専任媒介の登録業務等について周知するとともに、同機構のシステムの普及に努めました。

・上部団体会議等

全宅連東日本地区指定流通機構協議会第2回幹事会が平成27年11月24日に第一ホテル東京において開催され、金子健三会長が出席しました。

全宅連東日本地区指定流通機構協議会平成27年度評議員会が、平成27年9月2日にサンルートプラザ東京において開催され、金子健三会長、赤田英博副会長、木村吉輝常務理事が出席しました。

(6) 不動産統計情報「ハトマークサイト」による情報提供

ハトマークサイト秋田のPRのため、秋田魁新報の題字下に広告を掲載しました。

レイズIP型会員数及びハトマークサイト秋田会員数

(平成28年3月31日現在)

地区協議会	協会会員数	IP型会員数	ハトマークサイト秋田会員数
大館北鹿	43	24	28
能代山本	34	24	28
男鹿南秋	29	18	26
秋田	234	200	194
本荘由利	45	30	35
大仙	52	33	36
横手	40	29	24
湯沢雄勝	18	9	18
合計	495	367	389

平成27年度レイズ売買物件種類別在庫数（秋田県内）

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前月末在庫数	1,252	1,253	1,205	1,269	1,272	1,241	1,226	1,277	1,262	1,281	1,254	1,268
売買新規登録数 (前年同月登録数)	216 333	277 297	293 391	237 333	225 391	244 445	286 317	264 317	213 270	280 342	226 241	184 243
(土地)	147	191	212	165	163	168	200	181	139	207	152	114
(戸建)	57	61	61	56	43	55	62	59	59	50	46	53
(マンション)	7	12	12	6	9	11	10	9	6	8	16	12
(事業用)	5	13	8	10	10	10	14	15	9	15	12	5
当月成約数	28	27	34	32	24	36	41	28	32	25	34	37
(土地)	11	17	15	8	10	15	12	14	17	11	12	12
(戸建)	14	9	12	20	11	18	19	10	10	11	14	17
(マンション)	2	1	6	2	3	1	8	3	5	0	5	5
(事業用)	1	0	1	2	0	2	2	1	0	3	3	3
当月取下げ・削除	187	298	195	202	232	223	194	251	162	282	178	194
(土地)	136	232	137	144	176	151	143	194	118	214	121	141
(戸建)	42	44	46	46	39	52	37	37	26	49	44	38
(マンション)	2	11	5	2	8	7	2	6	10	7	6	10
(事業用)	7	11	7	10	9	13	12	14	8	12	7	5
売買当月末在庫数 (前年同月末在庫数)	1,253 1,208	1,205 1,201	1,269 1,270	1,272 1,310	1,241 1,331	1,226 1,402	1,277 1,440	1,262 1,423	1,281 1,344	1,254 1,330	1,268 1,268	1,221 1,252
(土地)	926	868	928	941	918	920	965	938	942	924	943	904
(戸建)	237	245	248	238	231	216	222	234	257	247	235	233
(マンション)	36	36	37	39	37	40	40	40	31	32	37	34
(事業用)	54	56	56	54	55	50	50	50	51	51	53	50

平成27年度レインズ賃貸物件種類別在庫数（秋田県内）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前月末在庫数	727	729	701	659	688	665	652	663	677	642	753	768
賃貸新規登録数 (前年同月登録数)	251 256	283 224	232 232	245 287	203 275	244 205	278 304	239 170	165 168	334 314	341 260	332 359
(土地)	1	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0
(戸建)	37	40	32	33	28	42	48	42	20	56	36	33
(マンション)	197	221	173	185	150	175	207	167	118	245	275	278
(事業用)	16	22	27	26	25	27	22	29	27	32	30	21
当月成約数	71	45	72	52	47	80	57	38	41	63	113	173
(土地)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
(戸建)	7	10	13	4	2	6	6	7	7	14	13	24
(マンション)	62	31	52	44	42	71	45	27	32	39	93	141
(事業用)	2	4	7	4	2	3	6	4	2	10	7	7
当月取下げ・削除	178	266	202	164	179	177	210	187	159	160	213	248
(土地)	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0
(戸建)	25	43	25	32	30	25	33	30	31	32	24	31
(マンション)	144	192	145	115	132	135	162	128	117	101	164	184
(事業用)	9	31	31	16	17	17	15	28	10	27	25	33
賃貸当月末在庫数 (前年同月末在庫数)	729 765	701 772	659 786	688 791	665 849	652 729	663 760	677 734	642 731	753 773	768 754	679 727
(土地)	3	3	2	2	1	1	2	2	1	2	2	1
(戸建)	95	82	76	73	69	80	89	94	76	86	85	63
(マンション)	484	482	458	484	460	429	429	441	410	515	533	486
(事業用)	147	134	123	129	135	142	143	140	155	150	148	129

平成27年度入力別集計カウント（年間計：秋田県）

	センター・サブセンターPC	IP 会 員				合 計
		PC	ハトマークサイト	モバイル	IP会員計	
登 録 (*)	0	908	5,184	0	6,092	6,092
変 更	0	612	11,808	0	12,420	12,420
成 約	0	192	1,038	0	1,230	1,230
削 除	0	310	4,187	0	4,497	4,497
再 登 録	0	421	0	0	421	421
図 面 登 録	0	0	0	0	0	0
検 索	73	61,361	0	0	61,361	61,434
成 約 検 索	2	3,706	0	0	3,706	3,708
図 面 検 索	0	7,340	0	0	7,340	7,340
成 約 図 面 検 索	0	107	0	0	107	107
日 報 検 索	4	1,399	0	0	1,399	1,403
会 員 検 索	144	112	0	0	112	256
総 合 計	223	76,468	22,217	0	98,685	98,908

(*) 登録内訳

種 別	売買物件	売 主	代 理	専 属	専 任	一 般	賃貸物件	総 数
件 数	2,945	(389)	(24)	(89)	(1,459)	(984)	3,147	6,092

ハトマークサイト秋田利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
トップページアクセス数	21,425	14,240	15,556	12,853	14,204	14,669	15,025	15,327	18,762	20,089	15,425	18,298
検 索 回 数	13,490	9,982	8,955	8,615	11,158	11,347	12,003	10,566	8,442	10,879	13,393	15,622

Ⅲ. 収益事業等

・運営業務委員会

委員会等開催状況：委員会 3 回

1. 収益事業等

- (1) 全宅連不動産キャリアパーソン資格について会員への周知、又書籍の委託販売及び宅地建物取引士賠償保険代行業務等を適切に行いました。
- (2) 不動産会館賃貸契約に基づき、秋田県不動産会館の一部を保証協会秋田本部に賃貸しました。

2. 会員支援事業

- (1) 平成27年 8 月 3 日現在で会員名簿を顔写真付で作成し、全会員並びに各都道府県協会、主管課、各地域振興局、関係団体等へ配布しました。
- (2) 全宅連手帳を全会員へ配布しました。
- (3) 会員サービスの一環として、宅建業免許の更新に必要な書類一式を該当会員に送付しました。
- (4) 第35回ゴルフコンペ、第11回ボウリング大会をそれぞれ開催し、会員の親睦を図りました。
 ゴルフコンペ 開催日：平成27年 9 月 9 日(水) 会場：森岳温泉36ゴルフ場
 参加者：21名
 ボウリング大会 開催日：平成27年11月13日(金) 会場：ボウルジャンボ秋田
 参加者：12名
- (5) 関係団体、自治体等との協力業務を適切に行いました。

Ⅳ. 法人運営

・各種会議

(1) 総会

第48回通常総会を、平成27年 5 月22日(金)に秋田キャッスルホテルにおいて開催しました。

議 事

第 1 号議案 平成26年度事業報告承認の件

業務監査報告

第 2 号議案 平成26年度財務諸表及び収支計算書承認の件

会計監査報告

以上、第 1 号議案及び第 2 号議案は、執行部原案どおり承認可決されました。

報告事項

第1号報告 平成27年度事業計画報告の件

第2号報告 平成27年度予算報告の件

以上、第1号報告及び第2号報告は、執行部原案のとおり承認可決されました。

(2) 会議等

会議等開催状況：正副会長会議5回・常務理事会4回・理事会3回・臨時理事会1回・正副会長、専務理事及び会館建設等検討特別委員長合同会議3回・監査会2回
理事会

第1回理事会（平成27年4月24日(金)開催）

【審議事項】

- ① 平成26年度事業報告及び決算報告について
- ② 改定倫理規定（案）について
- ③ 総会について

執行部原案とおり承認可決されました。

臨時理事会（平成27年5月22日(金)、総会を中断し開催）

【審議事項】

- ① 平成27年度事業計画及び予算の一部修正について
 - ・平成27年度定時総会資料記載のとおり事業計画を進める
 - ・不動産会館耐震化及び改修工事に関する説明会を必要に応じ行う
- 全会一致で承認可決され、総会に報告しました。

第2回理事会（平成27年12月24日(木)開催）

【審議事項】

- ① 平成27年度上期の事業報告及び決算報告について
 - ② 特定個人情報保護規程（案）について
- 執行部原案とおり承認可決されました。

【報告事項】

- ① 宅建士バッジ販売に関する業務委託契約について
- ② 厚生年金基金新制度移行への同意について
- ③ 全宅連不動産キャリアパーソン資格について
- ④ 秋田県不動産会館耐震化及び改修工事の進捗状況について
- ⑤ 東日本レイズの課金制度について

第3回理事会（平成28年3月7日(月)開催）

【審議事項】

- ① 平成28年度事業計画案及び予算案について
- ② 選挙管理委員の推薦について
- ③ 規程の改定及び理事定数の見直しについて
- ④ 特別委員会について

- ⑤ その他 監事選考委員会について
執行部原案どおり承認可決されました。

・ 運營業務委員会

- (1) 他の委員会に属さない事項の処理
今年度、案件はありませんでした。

・ 管理業務委員会

委員会等開催状況：委員会 1回

1. 法人管理事業

- (1) 入会希望者に対し、入会審査規定に基づき厳正に審査を実施しました。

その結果、入会は12社（正会員10社、準会員2社）ありましたが、廃業等による退会は24社（正会員20社、準会員4社）あり、全体の会員数は前年度末と比較し12社減の495社（内、準会員47社）となりました。なお、会員権承継は2社でした。

※入会正会員の内に会員権承継扱いが1社含まれています。

年度内の会員権承継は会員数の増減に影響しませんが、平成26年度期限切れにより退会した会員が平成27年度に再入会しております。

このため、会員数管理としては平成26年度1社減、平成27年度1社増となりますが、会計上は、入会金を頂かない会員権承継扱いとなっています。

（会員権承継扱いは宅建協会のみで、保証協会での適用はありません。）

【会員の入退会状況】

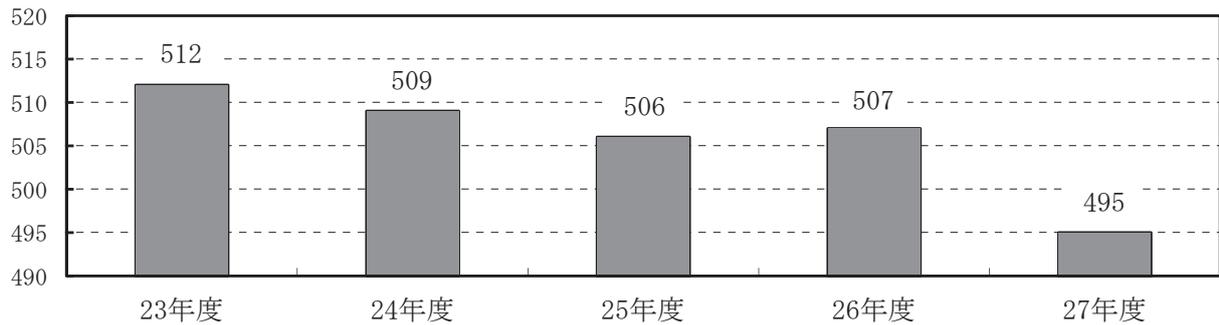
		大館北鹿	能代山本	男鹿南秋	秋 田	本荘由利	大 仙	横 手	湯沢雄勝	合 計
前年度末会員数		45	36	29	241	44	52	41	19	507
入会者	(正会員)	1	0	1	2	2	3	1	0	10
	(準会員)	0	0	0	2	0	0	0	0	2
退会者	(正会員)	3	2	1	9	0	2	2	1	20
	(準会員)	0	0	0	2	1	1	0	0	4
当年度末会員数		43	34	29	234	45	52	40	18	495

【過去5年間の入退会の推移】

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
入 会 (※)	20	14	16	15	12
退 会 (※)	23	17	19	12	24
会 員 数	512	509	506	507	495

※会員権承継及び地区協議会移動を除く

【過去5年間の会員数の推移】



(2) 綱紀関係

今年度、会員の除名又は賞罰等に関する案件はありませんでした。

・会館建設等検討特別委員会

委員会等開催状況：委員会 2 回、会館改修工事開札会 1 回、説明会 1 回、
会館耐震化及び改修工事完工検査立会い会 1 回

第 1 回 平成27年 7 月22日(水) 秋田県不動産会館

議題 ・秋田県不動産会館の大規模修繕等について

第 2 回 平成27年 9 月16日(水) 秋田県不動産会館

議題 ・秋田県不動産会館の耐震化及び改修工事等の請負業者選定について
・設計内容等の変更について
・その他 再見積もりの協議、理事会への報告、説明会の開催について

説明会 平成27年11月 9 日(月) 秋田県青少年交流センター (会員出席者 9 名)

内容 ・改修工事に関わる会議開催状況
・契約締結等に関して
・工事内容と金額について

・選挙管理委員会

委員会等開催状況：委員会 2 回

第 1 回 平成28年 3 月11日(金) 秋田県不動産会館

議題 ・正副委員長の選任について
・今後の選挙日程等について
・選挙立会人の選任について
・選挙名簿の確認について
・発送文書等の確認について

第 2 回 平成28年 3 月30日(水) 秋田県不動産会館

議題 ・理事立候補届出書の審査について
・今後の選挙事務について
・発送文書等の確認について
・その他 総会への報告、当該委員会の終了について

業 務 監 査 報 告

平成27年度の執行事業を以上のとおり報告いたします。

平成28年4月14日

公益社団法人秋田県宅地建物取引業協会

会 長 金 子 健 三

運営業務委員長 佐 藤 正 雄

平成28年4月14日及び15日の両日、業務処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告いたします。

監 事 沼 澤 義 幸

監 事 原 田 博 信

監 事 大 友 聡

庶務報告

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

4月

- 5 (日) 三輪昭彦氏旭日双光章受章祝賀会
パレスホテル大宮（金子健三会長）
- 7 (火) 第1回運營業務委員会 秋田県不動産会館
- 9 (木) 第1回宅地建物取引士法定講習 イヤタカ
〃 第1回正副会長会議 秋田県不動産会館
〃 監査会 秋田県不動産会館
- 14 (火) 第1回常務理事会 秋田県不動産会館
- 16 (木) 全宅連・全宅保証第1回組織整備特別委員会
全宅連会館（金子健三会長）
- 23 (木) 全宅連第1回総務・財務委員会
全宅連会館（金子健三会長）
- 24 (金) 第1回理事会

5月

- 11 (月) 全宅連・全宅保証合同正副会長会議
神戸メリケンパークオリエンタルホテル
（金子健三会長）
- 19 (火) (公社)全日本不動産協会秋田県本部定時総
会懇親会
秋田キャッスルホテル（赤田英博副会長）
- 22 (金) 平成27年度定時総会（第48回通常総会）
秋田キャッスルホテル
〃 臨時理事会 秋田キャッスルホテル
- 25 (月) (一社)秋田県住宅宅地協会平成27年度定時
総会懇親会
アキタパークホテル（金子健三会長）
- 29 (金) 全宅連第1回理事会
第一ホテル東京（金子健三会長）
〃 全宅管理第1回理事会
第一ホテル東京（赤田英博副会長）
- 30 (土) 山田守氏旭日双光章受賞祝賀会
ホテルグランド東雲（金子健三会長）

6月

- 3 (水) 東北地区不動産公正取引協議会第1回理事
会 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイ
ング（金子健三会長、中野亮吉常務理事）
〃 北海道・東北・甲信越地区連絡会第1回
運営協議会 ホテルメトロポリタン盛岡
ニューウイング（金子健三会長）
- 10 (水) (公財)不動産流通推進センター平成27年度
第1回理事会 法曹会館（金子健三会長）
- 12 (金) 第1回人材育成業務委員会
秋田県不動産会館
- 18 (木) 第2回宅建試験事務説明会 KDDI ホー
ル（中野亮吉常務理事、藤田雅之事務局長）
- 22 (月) 東北地区中古住宅流通促進協議会役員会
ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング
（金子健三会長）
〃 東北地区不動産公正取引協議会第38回通常
総会 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウ
イング（金子健三会長、澤木繁則副会長、
佐藤孝一副会長、中野亮吉常務理事）
- 24 (水) 秋田銀行山王支店開設30周年記念祝賀会
（長門孝一専務理事）
- 25 (木) 全宅連・全宅保証正副会長委員長合同会議
全宅連会館（金子健三会長）
- 29 (月) 全宅連平成27年度定時総会 ホテルニュー
オータニ（金子健三会長、赤田英博副会長、
澤木繁則副会長、佐藤孝一副会長、藤田雅
之事務局長）
〃 第2回正副会長会議
ホテルニューオータニ
- 30 (火) 全宅管理第5回定時社員総会
ホテルニューオータニ（赤田英博副会長）
〃 ハトマーク不動産シンポジウム
ホテルニューオータニ（金子健三会長、赤
田英博副会長）

7月

- 9 (木) 第1回情報提供業務委員会
秋田県不動産会館
- 14 (火) 横手市第1回空き家等対策協議会
横手市役所本庁舎 (佐野貞文理事)
- 22 (水) 第1回会館建設等検討特別委員会
秋田県不動産会館
- 〃 第3回正副会長会議 秋田県不動産会館
- 23 (木) 横手地区協議会研修会 松與会館
- 28 (火) 平成27年度東北地区中古住宅流通促進協議会総会
ホテルモントレ仙台 (金子健三会長)
- 〃 秋田県不動産コンサルティング協会第15回総会懇親会
アキタパークホテル (澤木繁則副会長)

8月

- 3 (月) 全宅連・全宅保証第2回組織整備特別委員会 全宅連会館 (金子健三会長)
- 5 (水)~7 (金)
北海道・東北・甲信越連絡会第2回運営協議会 浅虫温泉海扇閣 (金子健三会長、赤田英博副会長、藤田雅之事務局長)
- 17 (月) 秋田県不動産会館改修工事開礼会 秋田県不動産会館 (田村光弘会館建設等検討特別委員長、長門孝一会館建設等検討特別副委員長、澤木繁則会館建設等検討特別委員、金子健三会館建設等検討特別委員、赤田英博会館建設等検討特別委員、佐藤孝一会館建設等検討特別委員、藤田雅之事務局長)
- 18 (火) 能代山本地区協議会研修会 プラザ都
〃 福島の復興と創生のつどい ホテルグリーンパレス福島 (金子健三会長)
〃 第1回会館建設等に関わる正副会長・専務理事・会館建設等検討特別委員長合同会議 秋田県不動産会館
- 19 (水) 大館北鹿地区協議会研修会 プラザ杉の子
- 24 (月) 全宅連・全宅保証第3回組織整備特別委員会 全宅連会館 (金子健三会長)
- 25 (火) 男鹿南秋地区協議会研修会
天王温泉くらら

- 25 (火) 都道府県協会長・地方本部長合同会議
岐阜グランドホテル (金子健三会長)
- 26 (水) 全宅連・全宅保証合同正副会長・委員長会議 岐阜グランドホテル (金子健三会長)
- 27 (木) 本荘由利地区協議会研修会
本荘グランドホテル
- 31 (月) 第3回宅建試験事務説明会 (公社)宮城県宅地建物取引業協会 (中野亮吉常務理事、藤田雅之事務局長)

9月

- 2 (水) 全宅連東日本地区指定流通機構協議会平成27年度評議員会 サンルートプラザ東京 (金子健三会長、赤田英博副会長、木村吉輝常務理事)
- 3 (木) 秋田地区協議会研修会 イヤタカ
- 7 (月) 第2回会館建設等に関わる正副会長・専務理事及び会館建設等検討特別委員長合同会議 秋田県不動産会館
- 9 (水) 第35回ゴルフコンペ 森岳温泉36ゴルフ場
- 10 (木) 第1回相談業務委員会
ホテルメトロポリタン秋田
〃 相談業務担当役職員研修会
ホテルメトロポリタン秋田
- 11 (金) 大仙地区協議会研修会 大曲プラザたつみ
- 16 (水) 第2回会館建設等検討特別委員会
秋田県不動産会館
〃 第2回常務理事会 秋田県不動産会館
- 17 (木) 第2回情報提供業務委員会
秋田県不動産会館
- 23 (水) 不動産フェア いくとく大館ショッピングセンター・いくとく能代ショッピングセンター・天王グリーンランド・にぎわい交流館AU・イオンスーパーセンター本荘店・タカヤナギグランマート中通店・タカヤナギグランマート湯沢インター店
- 24 (木) 秋田市住生活基本計画策定委員会
秋田市役所研修棟 (赤田英博副会長)
- 25 (金) 都道府県宅建協会・地方本部事務局長会議
アーバンネット神田カンファレンス (藤田

雅之事務局長)

- 27 (日) 第2回宅地建物取引士法定講習
秋田キャッスルホテル
- 29 (火) 宅地建物取引士資格試験監督員等説明会
秋田県不動産会館
- 〃 第3回会館建設等に関わる正副会長・専務理事及び会館建設等検討特別委員長合同会議
秋田県不動産会館

10月

- 2 (金) 湯沢雄勝地区協議会研修会
湯沢グランドホテル
- 6 (火) 全宅連・全宅保証第4回組織整備特別委員会
全宅連会館(金子健三会長)
- 〃 県北地域研修会 プラザ都
- 13 (火) (公社)宮城県宅地建物取引業協会田所照章前会長を偲ぶ会
ホテルメトロポリタン仙台(金子健三会長)
- 18 (日) 宅地建物取引士資格試験
ノースアジア大学
- 19 (月) (公財)暴力団壊滅秋田県民会議第3回理事会
秋田県社会福祉会館(赤田英博副会長)
- 23 (金) 第1回情報提供業務委員会正副委員長会議
秋田県不動産会館
- 26 (月) 全宅連第2回総務・財務委員会
秋田キャッスルホテル(金子健三会長)
- 28 (水) 東北地区不動産公正取引協議会連合会総会
ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング(金子健三会長)
- 29 (木) 全宅連・全宅保証合同正副会長会議
ホテル日航金沢(金子健三会長)
- 〃 平成27年度法テラス秋田地方協議会
秋田市文化会館(安藤晃常務理事)
- 〃 中央地域研修会 イヤタカ

11月

- 3 (火) 安田勝位氏旭日双光章受章祝賀会
ホテル青森(金子健三会長)
- 5 (木) 県南地域研修会 大曲プラザたつみ
- 6 (金) 不動産公正取引協議会連合会理事会及び第

13回通常総会

- ホテルオークラ福岡(金子健三会長)
- 9 (月) 秋田県不動産会館耐震化及び改修工事説明会
秋田県青少年交流センター
- 10 (火) ハトマーク支援機構評議員会
全宅連会館(金子健三会長)
- 13 (金) 第11回ボウリング大会
ボウルジャンボ秋田
- 18 (水) 東北地区不動産公正取引協議会構成団体調査員・規約担当事務局職員・賛助会員に対する研修会
ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング(中野亮吉常務理事、五十嵐真美事務局職員)
- 24 (火) 全宅連第2回理事会
第一ホテル東京(金子健三会長)
- 〃 全宅連東日本指定地区流通機構協議会第2回幹事会
第一ホテル東京(金子健三会長)
- 〃 北海道・東北・甲信越地区連絡会第3回運営協議会
第一ホテル東京(金子健三会長)
- 25 (水) 全宅管理第2回理事会
TKP神田ビジネスセンター(赤田英博副会長)
- 30 (月) 第4回正副会長会議
秋田県不動産会館
- 〃 平成27年度上期監査会
秋田県不動産会館

12月

- 1 (火) 秋田県居住支援協議会
秋田県地方総合庁舎(藤田雅之事務局長)
- 2 (水) (公社)東京都宅地建物取引業協会創立50周年記念講演会
東京国際フォーラム(金子健三会長)
- 3 (木) 全宅連第3回総務・財務委員会
全宅連会館(金子健三会長)
- 〃 東北地区宅建協議会
秋保グランドホテル(金子健三会長)
- 4 (金) 一般消費者セミナー
秋田キャッスルホテル
- 8 (火) 全宅連・全宅保証第5回組織整備特別委員会
全宅連会館(金子健三会長)
- 〃 第2回人材育成業務委員会
ホテルメトロポリタン秋田

- 9 (木) 第3回常務理事会
秋田県青少年交流センター
- 11 (金) 平成27年度宅建試験に係る総括会議 (一財)不動産適正取引推進機構 (中野亮吉常務理事、藤田雅之事務局長)
- 14 (月) 高橋義明氏旭日双光章受章祝賀会
湯沢グランドホテル
- 15 (火) 不動産フェア反省会 イヤタカ
- 17 (木) 全宅連・全宅保証合同正副会長委員長会議
全宅連会館 (金子健三会長)
- 24 (木) 第2回理事会 ホテルメトロポリタン秋田

1月

- 13 (木) 都道府県協会長・本部長合同会議
東京プリンスホテル (金子健三会長)
- 〃 全宅連・全宅保証合同新年賀詞交歓会
東京プリンスホテル (金子健三会長)
- 21 (木) (公社)東京都宅地建物取引業協会創立50周年記念祝賀会
京王プラザホテル (金子健三会長)
- 26 (火) 第1回管理業務委員会
ホテルメトロポリタン秋田
- 29 (金) 第2回情報提供業務委員会正副委員長会議
秋田県不動産会館

2月

- 3 (木) 全宅連第4回総務・財務委員会
全宅連会館
- 5 (金) 第3回情報提供業務委員会
秋田県不動産会館
- 7 (日) 第3回法定講習 秋田キャッスルホテル
- 9 (火) 公益法人制度に関するブロック別研修会
アーバンネット神田カンファレンス (長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長)
- 〃 第2回相談業務委員会 秋田ビューホテル
- 19 (金) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会
イヤタカ
- 22 (月) 都道府県協会・地方本部事務局長会議
アーバンネット神田カンファレンス (藤田雅之事務局長)

- 25 (木) 第3回運營業務委員会
ホテルメトロポリタン秋田
- 29 (月) (公財)不動産流通推進センター平成27年度審査委員会 公益財団法人不動産流通推進センター (金子健三会長)

3月

- 1 (火) 第5回正副会長会議 秋田県不動産会館
- 〃 第4回常務理事会 秋田県不動産会館
- 2 (木) 全宅連・全宅保証合同正副会長会議
全宅連会館 (金子健三会長)
- 7 (月) 第3回理事会 ホテルメトロポリタン秋田
- 10 (木) 全宅連・全宅保証第3回常務理事会 (金子健三会長)
- 11 (金) 第1回選挙管理委員会 秋田県不動産会館
- 16 (木) 秋田県不動産会館耐震化及び改修工事完工検査立会い 秋田県不動産会館 (田村光弘会館建設等検討特別委員長、長門孝一会館建設等検討特別副委員長、澤木繁則会館建設等検討特別委員、金子健三会館建設等検討特別委員、赤田英博会館建設等検討特別委員、佐藤孝一会館建設等検討特別委員、藤田雅之事務局長)
- 17 (木) (公財)暴力団壊滅秋田県民会議平成27年度第4回通常理事会 (赤田英博副会長)
- 18 (金) 第1回宅地建物取引士資格試験事務説明会
KDDIホール (中野亮吉常務理事、藤田雅之事務局長)
- 20 (日) 和氣猛仁氏黄綬褒章受章祝賀会
横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ (金子健三会長)
- 23 (木) 全宅連第3回理事会
第一ホテル東京 (金子健三会長)
- 24 (木) 全宅管理第3回理事会 アーバンネット神田カンファレンス (赤田英博副会長)
- 25 (金) 湯沢市空き家バンク事業による空き家等の仲介に関する協定締結式 (金子健三会長、長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長)
- 30 (木) 第2回選挙管理委員会 秋田県不動産会館

平成27年度財務諸表及び収支計算書承認の件

(1) 平成27年度財務諸表

① 平成27年度貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,004,863	8,743,755	△ 5,738,892
現金	421,410	296,943	124,467
普通預金	2,583,453	8,446,812	△ 5,863,359
未収金	648,525	749,443	△ 100,918
旅費仮払金	236,380	143,440	92,940
流動資産合計	3,889,768	9,636,638	△ 5,746,870
2. 固定資産			
特定資産			
退職給付引当預金	6,246,252	5,456,178	790,074
減価償却引当預金	3,484,818	3,484,126	692
会館建設積立預金	11,388,349	68,572,139	△ 57,183,790
特定資産合計	21,119,419	77,512,443	△ 56,393,024
その他固定資産			
土地	44,825,124	44,825,124	0
建物	53,081,485	19,677,138	33,404,347
構築物	67,518	84,046	△ 16,528
車両運搬具	1	5	△ 4
什器備品	3,051,660	3	3,051,657
電話加入権	519,544	519,544	0
保証金	62,000	62,000	0
その他固定資産合計	101,607,332	65,167,860	36,439,472
固定資産合計	122,726,751	142,680,303	△ 19,953,552
資産合計	126,616,519	152,316,941	△ 25,700,422
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	257,199	506,506	△ 249,307
前受金	0	748,000	△ 748,000
仮受金	0	33,480	△ 33,480
賞与引当金	667,254	603,400	63,854
未払法人税等	81,600	81,600	0
流動負債合計	1,006,053	1,972,986	△ 966,933
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,245,000	5,456,000	789,000
固定負債合計	6,245,000	5,456,000	789,000
負債合計	7,251,053	7,428,986	△ 177,933
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	119,365,466 (14,873,167)	144,887,955 (72,056,265)	△ 25,522,489 (△ 57,183,098)
正味財産合計	119,365,466	144,887,955	△ 25,522,489
負債及び正味財産合計	126,616,519	152,316,941	△ 25,700,422

② 平成27年度正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[22,473,000]	[22,541,000]	[△ 68,000]
受取会費	22,473,000	22,541,000	△ 68,000
受取入会金	[7,320,000]	[9,830,000]	[△ 2,510,000]
受取入会金	7,320,000	9,830,000	△ 2,510,000
受取事業収益	[9,242,351]	[11,066,673]	[△ 1,824,322]
受取事業収益	9,242,351	11,066,673	△ 1,824,322
賃貸料収益	[999,750]	[1,452,000]	[△ 452,250]
賃貸料収益	999,750	1,452,000	△ 452,250
雑収益	[363,816]	[420,369]	[△ 56,553]
雑収益	363,816	420,369	△ 56,553
経常収益計	40,398,917	45,310,042	△ 4,911,125
(2) 経常費用			
事業費	[47,637,766]	[36,986,178]	[10,651,588]
役員報酬	1,239,523	1,445,223	△ 205,700
給料手当	6,121,816	5,075,553	1,046,263
福利厚生費	1,136,003	933,475	202,528
賞与引当金繰入額	433,715	392,210	41,505
退職給付費用	358,800	262,600	96,200
諸謝金	2,376,880	2,313,750	63,130
業務委託料	1,242,549	1,682,985	△ 440,436
支払負担金	1,308,060	1,305,480	2,580
会議費	121,964	227,502	△ 105,538
会場使用料	2,936,207	3,421,533	△ 485,326
会員福利厚生費	1,592,875	1,651,728	△ 58,853
渉外費	695,141	1,038,184	△ 343,043
旅費交通費	3,328,959	3,060,292	268,667
通信運搬費	797,356	813,535	△ 16,179
広告宣伝費	3,150,144	4,476,384	△ 1,326,240
印刷製本費	666,567	497,003	169,564
教材購入費	859,723	891,225	△ 31,502
物品購入費	365,742	981,512	△ 615,770
新聞図書購入費	111,509	100,285	11,224
事務用品費	80,778	98,697	△ 17,919
事務機使用料	483,925	975,363	△ 491,438
消耗什器備品費	0	10,993	△ 10,993
賃借料	840,000	1,680,000	△ 840,000
会館維持管理費	14,048,319	497,177	13,551,142
水道光熱費	362,026	388,368	△ 26,342
車両費	33,954	55,248	△ 21,294
減価償却費	778,279	704,167	74,112
租税公課	431,135	448,240	△ 17,105
保険料	354,966	257,842	97,124
雑費	1,380,851	1,299,624	81,227

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[18,202,038]	[11,956,612]	[6,245,426]
役員報酬	1,205,281	1,048,186	157,095
給料手当	3,210,717	2,666,932	543,785
福利厚生費	611,689	739,537	△ 127,848
賞与引当金繰入額	233,539	211,190	22,349
退職給付費用	193,200	141,400	51,800
顧問料	300,000	300,000	0
諸謝金	78,250	122,500	△ 44,250
支払負担金	2,581,160	2,451,880	129,280
会議費	64,991	116,864	△ 51,873
会場使用料	512,373	597,605	△ 85,232
慶弔費	239,982	46,195	193,787
渉外費	0	48,550	△ 48,550
旅費交通費	447,257	344,715	102,542
通信運搬費	504,403	497,342	7,061
印刷製本費	372,393	595,915	△ 223,522
新聞図書購入	60,045	53,988	6,057
事務用品費	43,493	53,142	△ 9,649
事務機使用料	260,577	525,194	△ 264,617
消耗什器備品費	0	5,919	△ 5,919
会館維持管理費	6,020,717	213,071	5,807,646
水道光熱費	155,159	166,442	△ 11,283
車両費	17,619	29,748	△ 12,129
減価償却費	333,547	301,786	31,761
租税公課	185,015	195,660	△ 10,645
保険料	152,127	110,503	41,624
雑費	418,504	372,348	46,156
経常費用計	65,839,804	48,942,790	16,897,014
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 25,440,887	△ 3,632,748	△ 21,808,139
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 25,440,887	△ 3,632,748	△ 21,808,139
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	[2]	[0]	[2]
什器備品売却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	0	△ 2
税引前当期一般正味財産増減額	△ 25,440,889	△ 3,632,748	△ 21,808,141
法人税・住民税及び事業税	[81,600]	[81,600]	[0]
当期一般正味財産増減額	△ 25,522,489	△ 3,714,348	△ 21,808,141
一般正味財産期首残高	144,887,955	148,602,303	△ 3,714,348
一般正味財産期末残高	119,365,466	144,887,955	△ 25,522,489
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	119,365,466	144,887,955	△ 25,522,489

③ 平成27年度正味財産増減計算内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業		収益事業等会計				法人会計	合 計	
	公益2 情報提供事業		小 計	収 益	そ の 他	共 通			小 計
	公益1 人材育成事業	共 通							
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取会費		11,236,500	11,236,500				11,236,500	22,473,000	
受取入会金		11,236,500	11,236,500				11,236,500	22,473,000	
受取入会金		3,660,000	3,660,000				3,660,000	7,320,000	
受取入会金		3,660,000	3,660,000				3,660,000	7,320,000	
受取事業収益	7,438,525		7,438,525	1,239,026	564,800			9,242,351	
受取事業収益	7,438,525		7,438,525	1,239,026	564,800			9,242,351	
賃貸料収益				999,750				999,750	
賃貸料収益				999,750				999,750	
雑収益				255,216	108,600			363,816	
雑収益				255,216	108,600			363,816	
経常収益計	7,438,525	0	22,335,025	2,493,992	673,400	0	14,896,500	40,398,917	
(2) 経常費用									
事業費	18,242,415	20,618,873	38,861,288	372,669	8,403,809			47,637,766	
役員報酬	449,932	655,391	1,105,323		134,200			1,239,523	
給料手当	2,846,435	3,000,200	5,846,635	91,707	183,474			6,121,816	
福利厚生費	524,310	559,268	1,083,578	17,471	34,954			1,136,003	
賞与引当金繰入額	200,176	213,524	413,700	6,670	13,345			433,715	
退職給付費用	165,600	176,642	342,242	5,518	11,040			358,800	
諸謝金	1,426,130	330,500	1,756,630		620,250			2,376,880	
業務委託料		783,972	783,972		458,577			1,242,549	
支払負担金		1,308,060	1,308,060					1,308,060	
会議費	659	20,331	20,990		100,974			121,964	
会場使用料	1,413,874	1,519,533	2,933,407		2,800			2,936,207	
会員福利厚生費					1,592,875			1,592,875	
渉外費					695,141			695,141	
旅費交通費	1,198,408	398,018	1,596,426		1,732,533			3,328,959	
通信運搬費	400,550	328,198	728,748	10,253	58,355			797,356	
広告宣伝費	722,520	2,248,776	2,971,296		178,848			3,150,144	
印刷製本費	593,089	67,182	660,271	2,098	4,198			666,567	

財務諸表

科 目	公 益 目 的 事 業			収 益 事 業 等 会 計				合 計
	公益1	公益2	小 計	収 益	そ の 他	共 通	小 計	
	人材育成事業	情報提供事業						
評価損益等調整前当期経常増減額	△10,803,890	△20,618,873	△14,896,500	△16,526,263	△7,730,409	0	△5,609,086	△3,305,538
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△10,803,890	△20,618,873	△14,896,500	△16,526,263	△7,730,409	0	△5,609,086	△3,305,538
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
固定資産売却損					2		2	2
什器備品売却損					2		2	2
経常外費用計	0	0	0	0	2	0	2	2
当期経常外増減額	0	0	0	0	△2	0	△2	△2
他会計振替額			989,464	989,464	△989,464		△989,464	
他会計振替額			989,464	989,464	△989,464		△989,464	
税引前当期一般正味財産増減額	△10,803,890	△20,618,873	△15,885,964	△15,536,799	△7,730,411	0	△6,598,552	△3,305,538
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	81,600
当期一般正味財産増減額	△10,803,890	△20,618,873	△15,885,964	△15,536,799	△7,730,411	0	△6,598,552	△3,387,138
一般正味財産期首残高	△8,995,545	△43,001,104	50,870,665	△1,125,984	6,148,322	0	△18,190,202	164,204,141
一般正味財産期末残高	△19,799,435	△63,619,977	66,756,629	△16,662,783	7,280,181	0	△24,788,754	160,817,003
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△19,799,435	△63,619,977	66,756,629	△16,662,783	7,280,181	0	△24,788,754	160,817,003
								119,365,466

公1	公2	
△10,803,890	△20,618,873	15,885,964
59%		△15,536,799

収支相償

公益目的事業比率

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、構築物、車両運搬具、什器備品については定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金は支給見込額の当期負担額を計上している。
退職給付引当金は期末退職給与の要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当預金	5,456,178	790,074	0	6,246,252
減価償却引当預金	3,484,126	692	0	3,484,818
会館建設積立預金	68,572,139	21,514	57,205,304	11,388,349
小 計	77,512,443	812,280	57,205,304	21,119,419
合 計	77,512,443	812,280	57,205,304	21,119,419

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付金引当預金	6,246,252	-	-	(6,246,252)
減価償却引当預金	3,484,818	-	(3,484,848)	-
会館建設積立預金	11,388,349	-	(11,388,349)	-
小 計	21,119,419	-	(14,873,197)	(6,246,252)
合 計	21,119,419	-	(14,873,197)	(6,246,252)

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（既存）	40,182,000	21,481,284	18,700,716
建物（耐震工事他追加分）	34,458,300	77,531	34,380,769
構 築 物	278,250	210,732	67,518
車 両 運 搬 具	1,300,000	1,299,999	1
什 器 備 品	4,015,750	964,090	3,051,660
合 計	80,234,300	24,033,636	56,200,664

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8. 重要な後発事象

該当事項なし

9. その他

リース資産の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	リース料総額	経過リース料	未経過リース料 期末残高
什 器 備 品	3,139,380	1,913,688	1,225,692
ソ フ ト ウ ェ ア	596,160	208,656	387,504
合 計	3,735,540	2,122,344	1,613,196

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおり

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	603,400	667,254	603,400	—	667,254
退職給付引当金	5,456,000	789,000	0	—	6,245,000

④ 平成27年度財産目録

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			
現金	手元保管 本部	運転資金として	297,660
	横手	〃	123,750
当座預金	秋田銀行本店 No.7406	運転資金として	0
普通預金	普通預金		
	秋田銀行山王支店 No.351008	運転資金として	2,342,537
	〃 No.324647	〃	0
	〃 No.339865	〃	0
	〃 No.611470	〃	0
	〃 No.1008758	〃	0
	北都銀行山王支店 No.6161523	〃	0
	〃 No.6162854	地区事業運営資金として	0
	決済用普通預金		
	秋田銀行山王支店 No.1008794	地区事業運営資金として	0
	〃 No.1008785	〃	9,380
	〃 No.1008829	〃	30,780
	〃 No.1008838	〃	136,593
	〃 No.1008810	〃	610
	〃 No.1008800	〃	2,231
	〃 No.1008776	〃	61,322
未収金	主任者証交付事務委託料	秋田県からの委託料未収分	648,525
仮払金	出張旅費	会議出張に伴うもの	236,380
流動資産合計			3,889,768
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当預金	普通預金	職員に対する退職金支払いに備えた資金	6,246,252
	秋田銀行山王支店 No.611453		
減価償却引当預金	普通預金	建物等の償却資産の更新に備えた資金	3,484,818
	秋田銀行山王支店 No.611496		
会館建設積立預金	普通預金	不動産会館の大規模修繕費及び建て替えに備えた資金	0
	秋田銀行山王支店 No.611429		
	普通預金	〃	0
	北都銀行山王支店 No.6123531		
	定期預金	〃	4,796,302
	秋田銀行山王支店 No.6008920		
	定期預金	〃	6,592,047
	北都銀行山王支店 No.8008915		
その他			
固定資産			
土地	秋田市川尻大川町13番14番 (349.88㎡) 及び、秋田市川尻大川町 8 番 (349.66㎡)	協会事業の施設に使用している土地	44,825,124
建物	鉄骨造陸屋根 4 階建事務所 (544.38㎡)	協会事業運営のための事務所及び会議室として使用	18,700,716
	耐震工事他追加分	〃	34,380,769
構築物	カーポート	社用車の保管として使用	67,518
車輛運搬具	ダイハツ YRV	社用車として使用	1
什器備品	パッケージエアコン (7 台)	事務所、会議室の空調整備	2,090,499
	FFストーブ (7 台)	事務所、会議室の暖房設備	758,299
	ウォシュレット (6 組)	衛生設備	202,861
	日よけ設備	会議室のブラインド	1
電話加入権	6 回線	電話、FAX 回線として使用	519,544
保証金	警備保障、秋田ハイタク興業	警備保障会社、秋田ハイタク興業への預託金	62,000
固定資産合計			122,726,751
資産合計			126,616,519

財務諸表

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	諸経費未払い	翌月口座引落し等による未払い分	257,199
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	667,254
	未払法人税等	平成27年度法人県市民税均等割	法人県市民税の未払い分	81,600
流動負債合計				1,006,053
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	6,245,000
固定負債合計				6,245,000
負債合計				7,251,053
正味財産				119,365,466

(2) 平成27年度収支計算書

平成27年度資金収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	22,951,000	22,473,000	478,000	
正会員収入	21,172,500	20,677,500	495,000	(既存会員) 45,000×447名=20,115,000 22,500× 9名= 202,500 (新入会員) 45,000× 5名= 225,000 22,500× 4名= 90,000 (会員権承継会員) 45,000× 1名= 45,000
準会員収入	1,666,000	1,683,000	△ 17,000	(既存会員) 34,000× 47名= 1,598,000 17,000× 2名= 34,000 (新入会員) 34,000× 1名= 34,000 17,000× 1名= 17,000
過年度会費収入	112,500	112,500	0	45,000× 2名= 90,000 22,500× 1名= 22,500
(2) 入会金収入	7,000,000	7,320,000	△ 320,000	
入会金収入	7,000,000	7,200,000	△ 200,000	正会員 700,000× 9名= 6,300,000 準会員 450,000× 2名= 900,000
事務手数料収入	0	120,000	△ 120,000	会員権継承 正会員 40,000× 3名
(3) 受託事業収入	9,417,290	9,242,351	174,939	
資格試験事業収入	4,291,000	4,700,000	△ 409,000	資格試験業務委託費(受験申込者数802名)
法定講習委託交付金収入	515,090	648,525	△ 133,435	(@1,860×240名、@1,225×165名)
法定講習受講料収入	2,684,000	2,090,000	594,000	受講受託料 11,000×190名
その他事業収入	1,927,200	1,803,826	123,374	不動産キャリアパーソン事務受託料 51,840 保証協会秋田本部会費徴収事務受託料 600×508名= 304,800 保証協会秋田本部入会業務受託料 20,000× 10名= 200,000 10,000× 1名= 10,000 宅建ファミリー共済加盟推進手数料 1,110,345 宅建プレインズ取引士賠償保険代行手続手数料 66,981 全宅管理入会促進助成金 50,000 ピーシーコネクトチラシ配布手数料 9,860
(4) 賃貸料収入	1,024,740	999,750	24,990	
会館賃貸料収入	1,024,740	999,750	24,990	保証協会秋田本部 事務室賃貸料 75,600×12ヶ月=907,200 会議室賃貸料 92,550
(5) 雑収入	500,000	363,816	136,184	
受取利息収入	0	25,604	△ 25,604	預金利息
雑収入	500,000	338,212	161,788	物品販売収益他
事業活動収入計	40,893,030	40,398,917	494,113	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	82,550,485	46,459,182	36,091,303	
人材育成業務委員会費支出	6,855,000	7,111,318	△ 256,318	
委員会費支出	160,000	139,315	20,685	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
研修会費支出	1,500,000	2,032,226	△ 532,226	3 地域別研修会 役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 180,575 講師諸謝金 453,600 会場使用料 176,357 資料印刷代 82,404 8 地区別研修会 役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 308,684 講師諸謝金 91,980 会場使用料 467,139 教材購入費 108,500 新規免許取得者研修会 役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 32,605 講師諸謝金 10,150 会場使用料 22,680 教材購入費 28,000 研修受講証印刷費 69,552
法令指導関係費支出	380,000	448,264	△ 68,264	不動産税金の本購入費 100,513 平成27年度版不動産法令改正集 182,000 東北地区公取協研修会役員報酬及び旅費交通費他 14,280 小冊子印刷製本費 151,471
資格試験業務費支出	2,220,000	2,064,334	155,666	試験事務説明会役員報酬及び旅費交通費(不足分) 208,280 監督員等説明会役員報酬、諸謝金及び旅費交通費 291,048 監督員役員報酬、諸謝金及び旅費交通費 528,952 受付票、座席表、教室割印刷製本費 111,888 試験会場使用料 189,180 広告宣伝費 530,280 通信運搬費 53,691 備品代等雑費 96,678 事務局休日勤務手当 52,337 収入印紙代 2,000
法定講習業務費支出	2,595,000	2,427,179	167,821	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 207,704 講師諸謝金 440,400 会場使用料 551,200 広告宣伝費 192,240 通信運搬費 39,176 取引士証台紙・封筒・講習案内印刷製本費 114,793 教材購入費 394,000 備品代、受講者昼食代他雑費 445,618 事務局休日勤務手当 42,048
相談業務委員会費支出	820,000	987,588	△ 167,588	
委員会費支出	160,000	175,346	△ 15,346	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費他
不動産無料相談所業務費支出	660,000	812,242	△ 152,242	無料相談所役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費他 267,922 広告宣伝費 544,320
情報提供業務委員会費支出	7,280,000	5,360,475	1,919,525	
委員会費支出	500,000	417,692	82,308	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費他
情報提供業務費支出	830,000	1,098,326	△ 268,326	宅建会報発行業務委託料 783,972 一般消費者セミナー 役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 27,660 講師諸謝金 21,000 会場使用料 100,886 広告宣伝費 164,808
不動産フェア業務費支出	4,450,000	3,340,313	1,109,687	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 313,652 会場使用料他 1,404,854 広告宣伝費 1,345,896 教材購入費 46,710 物品購入費他 164,527 事務局休日勤務手当 64,674

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
コンピュータ関係費支出	1,500,000	504,144	995,856	ホームページ管理業務委託料 7,560×12ヶ月＝ 90,720 ドメイン管理業務委託料及びドメイン名維持管理料 3,024×11ヶ月＋7,560＝ 40,824 広告宣伝費 75,600×4＋70,200＝ 372,600
運營業務委員会費支出	750,000	822,325	△ 72,325	
委員会費支出	50,000	52,737	△ 2,737	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費他
会員支援業務費支出	400,000	528,248	△ 128,248	会員名簿発行業務委託料 326,781 全宅連手帳 129,675 重説・契約書表紙 15,640 取引台帳用紙・ファイル 23,500 業者表看板用シール作成料他 32,652
会員福利厚生費支出	300,000	241,340	58,660	ゴルフコンペ・ボウリング大会
地区協議会運営費支出	5,548,256	5,130,375	417,881	事務所賃貸料 10,000×12ヶ月×7地区＝ 840,000 会議費及び地区協会員福利厚生費 大館北鹿 230,000 能代山本 194,000 男鹿南秋 135,220 秋田 657,445 本荘由利 169,407 大仙 257,390 横手 209,096 湯沢雄勝 64,678 事業費（地区協線越金） 能代山本 694,906 秋田 100,000 本荘由利 494,814 横手 526,250 湯沢雄勝 557,169
給料諸手当支出	6,240,000	6,354,967	△ 114,967	（事業費負担65％）給与諸手当職員4名
福利厚生費支出	1,040,000	1,136,003	△ 96,003	（事業費負担65％）社会保険料職員4名
退職給付支出	0	0	0	
負担金支出	1,290,240	1,308,060	△ 17,820	全宅連東日本地区指定流通機構協議会 1,216,800 全宅連統合サイト 91,260
渉外費支出	600,000	695,141	△ 95,141	祝賀会等役員報酬及び旅費交通費
旅費交通費支出	900,000	845,213	54,787	事業部門負担分 全宅連 250,396 全宅連東日本流通機構評議員会 202,257 全宅連北海道・東北・甲信越地区連絡会 118,888 東北地区不動産公取協 174,874 東北地区宅建協議会 10,509 中古住宅流通協議会 30,329 その他諸会合 57,960
通信運搬費支出	585,000	666,646	△ 81,646	（事業費負担65％） 電話回線他 124,831 郵送料他 541,815
印刷製本費支出	104,000	136,459	△ 32,459	（事業費負担65％）領収証、封筒他
新聞図書購入費支出	84,500	111,509	△ 27,009	（事業費負担65％）新聞、図書、追録
事務用品費支出	97,500	80,778	16,722	（事業費負担65％）コピー用紙、トナー他
事務機使用料支出	719,992	483,925	236,067	（事業費負担65％） FAXリース料 60,744 印刷機リース料（再リース料含む） 40,258 印刷機保守料 10,233 電話期再リース料 5,779 パソコン・プリンタリース料 110,856

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
				会計ソフトリース料 77,496
				複合機利用料 178,559
消耗什器備品費支出	19,500	0	19,500	
会館維持管理費支出	48,297,997	14,048,319	34,249,678	(事業費負担70%)
				会館清掃代 130,187
				ごみ処理代 49,211
				警備料 75,142
				マット代 14,808
				消防設備点検代 21,168
				会館耐震化及び改修工事費他 13,757,803
水道光熱費支出	490,000	362,026	127,974	(事業費負担70%)
				電気料 261,291
				ガス料 15,215
				水道料 32,519
				灯油代 53,001
車両費支出	97,500	33,954	63,546	(事業費負担65%) ガソリン、車両整備代
租税公課支出	441,000	429,135	11,865	(事業費負担70%)
				固定資産税 395,290
				自動車税 24,150
				印紙代 9,695
保険料支出	280,000	354,966	△ 74,966	(事業費負担70%)
				役職員傷害保険料 219,320
				会館火災保険料 75,082
				自動車保険料 60,564
雑支出	10,000	0	10,000	
(2) 管理費支出	32,176,290	17,734,542	14,441,748	
給料諸手当支出	3,360,000	3,421,907	△ 61,907	(管理費負担35%) 給与諸手当職員 4 名
福利厚生費支出	560,000	611,689	△ 51,689	(管理費負担35%) 社会保険料職員 4 名
退職給付支出	0	0	0	
顧問料支出	300,000	300,000	0	顧問弁護士料 180,000
				顧問会計士料 120,000
負担金支出	2,446,460	2,581,160	△ 134,700	全宅連会費 1,825,200
				全宅連統合サイト 91,260
				東北地区不動産公取協会費 165,000
				東北地区中古住宅流通促進協議会 132,000
				(公財)暴力団壊滅秋田県民会議賛助金 100,000
				国際教養大学サポーターズクラブ会費 10,000
				国際教養大学10周年記念事業寄附金 50,000
				防犯連会費 30,000
				社会保険協会会費 3,200
				全宅連三地区連絡会会費 100,000
				全宅連三地区連絡会運営費 45,000
				東北地区宅建協議会運営費 29,500
運營業務委員会費支出	50,000	52,737	△ 2,737	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費他
管理業務委員会費支出	220,000	248,455	△ 28,455	
委員会費支出	70,000	85,544	△ 15,544	役員報酬及び旅費交通費
入退会業務費支出	150,000	162,911	△ 12,911	入会審査会役員報酬及び旅費交通費 139,302
				外部会場使用料 23,609
会議費支出	2,190,000	2,406,628	△ 216,628	
総会費支出	840,000	794,334	45,666	会場使用料 326,578
				案内、資料等印刷製本費 298,914
				案内等通信運搬費 145,454
				員外監事役員報酬 23,388
その他会議費支出	1,350,000	1,612,294	△ 262,294	役員報酬及び旅費交通費
				理事会 673,309
				常務理事会 183,208
				正副会長会議 47,655

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
				監査会 93,124
				会館建設検討委員会及び関連会議 447,290
				選挙管理委員会 93,960
				半期会計チェック 44,936
				パート職員面接 10,456
				湯沢市との空家対策に係る協定調印式 18,356
慶弔費支出	100,000	239,982	△ 139,982	香典、弔電、生花
渉外費支出	250,000	0	250,000	
旅費交通費支出	150,000	44,700	105,300	タクシー代他
通信運搬費支出	315,000	358,949	△ 43,949	(管理費負担35%)
				電話回線他 67,209
				郵送料他 291,740
印刷製本費支出	56,000	73,479	△ 17,479	(管理費負担35%) 領収証、封筒他
新聞図書購入費支出	45,500	60,045	△ 14,545	(管理費負担35%) 新聞、書籍、追録
事務用品費支出	52,500	43,493	9,007	(管理費負担35%) コピー用紙、トナー他
事務機使用料支出	387,688	260,577	127,111	(管理費負担35%)
				FAXリース料 32,700
				印刷機リース料(再リース料含む) 21,676
				印刷機保守料 5,508
				電話機再リース 3,111
				パソコン・プリンタリース料 59,700
				会計ソフトリース料 41,736
				複合機利用料 96,146
消耗什器備品費支出	10,500	0	10,500	
会館維持管理費支出	20,699,142	6,020,717	14,678,425	(管理費負担30%)
				会館清掃代 55,789
				ごみ処理代 21,097
				警備料 32,210
				マット代 6,348
				消防設備点検代 9,072
				会館耐震化及び改修工事費他 5,896,201
水道光熱費支出	210,000	155,159	54,841	(管理費負担30%)
				電気料 111,982
				ガス料 6,523
				水道料 13,937
				灯油代 22,717
車両費支出	52,500	17,619	34,881	(管理費負担35%) ガソリン、車両整備代
租税公課支出	189,000	185,015	3,985	(管理費負担30%)
				固定資産税 169,410
				自動車税 10,350
				印紙代 5,255
法人税・住民税及び事業税支出	82,000	81,600	400	
保険料支出	120,000	152,127	△ 32,127	(管理費負担30%)
				役職員傷害保険料 93,993
				会館火災保険料 32,178
				自動車保険料 25,956
雑支出	330,000	418,504	△ 88,504	備品他
事業活動支出計	114,726,775	64,193,724	50,533,051	
事業活動収支差額	△73,833,745	△23,794,807	△50,038,938	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定預金取崩収入	68,152,139	57,205,304	10,946,835	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
会館建設積立預金取崩収入	68,152,139	57,205,304	10,946,835	不動産会館耐震化及び改修工事に伴う取崩

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 特定資産受入収入	270,000	237,000	33,000	
退職給付引当資産受入収入	270,000	237,000	33,000	保証協会負担分
投資活動収入計	68,422,139	57,442,304	10,979,835	
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金支出	714,000	812,280	△ 98,280	
退職給付引当預金支出	404,000	790,074	△ 386,074	
減価償却引当預金支出	100,000	692	99,308	
会館建設積立預金支出	210,000	21,514	188,486	
(2) 固定資産取得支出	0	37,551,300	△37,551,300	
建物建設（購入）支出	0	34,458,300	△34,458,300	
什器備品購入支出	0	3,093,000	△ 3,093,000	
投資活動支出計	714,000	38,363,580	△37,649,580	
投資活動収支差額	67,708,139	19,078,724	48,629,415	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	1,800,000	—		
当期収支差額	△ 7,925,606	△ 4,716,083	△ 3,209,523	
前期繰越収支差額	8,000,000	8,267,052	△ 267,052	
次期繰越収支差額	74,394	3,550,969	△ 3,476,575	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払金、未払金、預り金、仮受金及び未払法人税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	8,743,755	3,004,863
未 収 金	749,443	648,525
仮 払 金	143,440	236,380
前 払 金	0	0
合 計	9,636,638	3,889,768
未 払 金	506,506	257,199
未 払 法 人 税 等	81,600	81,600
前 受 金	748,000	0
預 り 金	0	0
仮 受 金	33,480	0
合 計	1,369,586	338,799
次期繰越収支差額	8,267,052	3,550,969

会 計 監 査 報 告

平成27年度の決算を以上のおり報告いたします。

平成28年4月14日

公益社団法人秋田県宅地建物取引業協会

会 長 金 子 健 三

運営業務委員長 佐 藤 正 雄

平成28年4月14日及び15日の両日、会計処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告いたします。

監 事 沼 澤 義 幸

監 事 原 田 博 信

監 事 大 友 聡

役員報酬及び費用に関する規程の一部改定（案）承認の件

〈提案理由〉 我々不動産業界を取り巻く経営環境は、この社会状況下一層厳しさを増していくものと思われ、本会会員数も減少傾向が続いております。また、財務状況も余裕がなく経費の削減は喫緊の課題となっております。

このような状況に鑑み、役員報酬を一律1,000円引き下げのため、役員報酬及び費用に関する規程の一部を改定することを提案いたします。

【別表（役員報酬日額表）】

理 事		監 事	
		員 内 (会員の内から選出)	員 外 (公認会計士又は税理士等)
第3条 第4条	5,000円 ⇒ 4,000円	5,000円 ⇒ 4,000円	30,000円
第5条	県 内	5,000円 ⇒ 4,000円	30,000円
	県 外	8,000円 ⇒ 7,000円	30,000円
備考			
1. 報酬額は、一日あたりの額であり、同一日に複数の会議に出席した場合もこの額を上限とする。			
2. 支払報酬日額は、法令の定めるところにより、控除すべき金額を差し引いた金額とする。			

平成28年5月27日一部改定〔別表（役員報酬日額表）〕、同日施行

参照規程

役員報酬及び費用に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、公益社団法人秋田県宅地建物取引業協会（以下「本会」という。）定款第25条の規定に基づき、役員報酬及び費用に関し必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、定款第19条第1項に規定する理事及び監事をいう。
- (2) 報酬とは、名目の如何を問わず、職務遂行の対価として受ける財産上の利益であって、費用とは明確に区分されるものとする。
- (3) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、宿泊費等の経費をいう。

(理事の報酬)

第3条 理事が、本会の職務遂行のための会議等に参加したときは、報酬を支給する。

2. 前項の報酬の額は、別表に定める。
3. 前項の他、費用弁償として旅費規程に基づく額を支給する。

(監事の報酬)

第4条 監事が、本会の監事の職務を遂行したときは、報酬を支給する。

2. 前項の報酬の額は、別表に定める。
3. 前項の他、費用弁償として旅費規定に基づく額を支給する。

(出張の報酬)

第5条 役員が職務遂行のため県内又は県外に出張したときは、報酬を支給する。

2. 前項の報酬の額は、別表に定める。
3. 宿泊が伴う場合、前日又は翌日の往路又は帰路に要した日を業務に携わった日とし、報酬の支給該当日数に算入する。

(支給方法)

第6条 第3条、第4条及び第5条に定める報酬は、原則その都度、現金により支給する。

2. 報酬額は、法令の定めるところにより、控除すべき金額を控除し支給する。

(支給の特例)

第7条 役員が、第3条に定める会議等又は第4条に定める監事の職務を遂行した日の同一の日に、第5条に定める出張をした場合には、第3条及び第4条の報酬は支給しない。

(支給の上限)

第8条 役員に対する報酬は、総会において別途定める報酬総額の上限額を超えて支給することはできない。

(公表)

第9条 本会は、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20条第1項に定める報酬等の支給基準として公表するものとする。

(補則)

第10条 この規程の実施に関し、理事について必要な事項は理事会が別に定め、監事について必要な事項は監事の協議により別に定める。

(規程の改廃)

第11条 この規程を改正又は廃止しようとするときは、総会の承認を得なければならない。

附則

1. この規程は、平成25年4月1日より施行する。

平成28年度事業計画報告の件 平成28年度事業計画書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

本会は公益社団法人として、県民の住生活の安定を第一に考え、消費者保護の観点から不動産取引の適正を確保し、宅建業の健全な発展を目指しております。充実した研修会の開催をはじめ、不動産広告の適正化への取り組み、消費者を対象とした無料相談、不動産フェアや一般消費者セミナーの開催、また、インターネットを通じた情報提供業務など、引き続き多方面から公益に資する事業を展開してまいります。また、緊縮運営により概ね収支均衡するよう財務の健全化にも努めてまいります。

I. 公益目的事業1

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、宅地建物取引業者の高い倫理観の涵養及び宅地建物取引業法等の法令遵守指導や専門知識の普及啓発等を行い人材育成を図る事業

1. 研修会等

(1) 3地域別研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため、研修会を3地域において開催します。

(2) 8地区別研修会

同上の目的において、8地区において研修会を開催します。

(3) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会

不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、新規宅地建物取引業免許取得者研修会を年1回開催します。

(4) 不動産広告に係る関係規約の遵守啓発

適正な不動産広告を通じた公正な宅地建物取引を確保するため、東北地区不動産公正取引協議会と一体的に公正競争規約の周知徹底を図ります。また、会員及び関連事業者等からの事前相談に応じるとともに、新聞、チラシ等の紙面調査を実施し、規約違反については指導等の適切な処置をします。

2. 宅地建物取引士資格試験

公正な宅地建物取引を確保する人材育成の一環として、(一財)不動産適正取引推進機構からの委託業務である宅地建物取引士資格試験を、10月第3日曜日にノースアジア大学を会場として実施します。

3. 法定講習会及び宅地建物取引士証

宅地建物取引に関して必要な知識の啓発による適正な宅地建物の取引を確保する人材育成の一環として、秋田県から指定された講習実施業務である法定講習会を開催するとともに、宅地建物取引士証の交付事務を行います。

■担当：人材育成業務委員会

II. 公益目的事業 2

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、不特定多数の者に対し相談業務や各種情報提供を行い、宅地建物取引の安全と公正を確保する事業

1. 不動産無料相談所

一般消費者からの宅地建物取引に関するさまざまな相談に応じ、適切な助言や情報を提供するとともに、トラブルの未然防止又はその早期解決を図るため、毎週水曜日に不動産無料相談業務を行います。また、宅地建物取引の相談に的確に対応し紛争を未然に防止するため、担当役職員の資質能力向上を図る研修会の開催と相談業務委員会を開催します。

不動産無料相談所の存在と利用促進を図るために、一般消費者等へ窓口の存在と業務内容の周知を図るため、新聞等の媒体を利用して一般消費者に広報します。

- ・事務局の勤務時間中は、事務局担当職員が電話又は面談により受付します。
- ・毎週水曜日の午後1時から午後4時まで、全宅保と共催で相談業務委員会委員が相談員として常駐し、電話又は面談で対応します。

■担当：相談業務委員会

2. 情報提供

(1) 秋田宅建会報及びホームページ

「秋田宅建会報」を年2回発行し、また、ホームページ等の媒体を活用して、一般消費者の利益の擁護又はその増進を図るため、一般消費者及び会員に向け有益な不動産関連情報の提供を行います。

(2) 不動産フェア

一般消費者に対する安全・安心で適正な取引に関する知識や各種制度などの普及啓発をテーマとした不動産フェアを秋田中央地区において開催します。不動産無料相談所を開設し、物件展示やインターネットにより不動産情報を公開し、一般消費者の不動産に関するさまざまな疑問や問題に対し、的確で有益な情報を提供（非営利目的）するとともに、一般消費者向け冊子等の配布、情報提供システムの紹介等を行います。開催日は「不動産の日」9月23日を軸とし、本年度は、9月22日（木・秋分の日）に開催します。

(3) 一般消費者セミナー

不動産に関する専門的知識を持たない一般消費者に対する法令、取引慣行や価格動向又は税金、融資制度等の不動産取引に関する知識の普及啓発や各種情報提供を実施するため、年1回一般消費者セミナーを開催します。

(4) 事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関や広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな相談等に応じ、電話又は対面により適切な助言や情報提供を行います。

(5) 不動産流通標準情報システム「レインズ」による情報提供

(公財)東日本不動産流通機構のサブセンターとして、専属専任媒介契約又は専任媒介契約に係る物件登録促進等の徹底、登録情報の正確性確保のための変更、削除、成約登録の指導及び広報誌の配布などを行い、一般消費者に対する標準化・規格化された的確な情報の提供を通じて、不動産取引市場の透明性、信頼性の向上と適正な取引の確保を図ります。

(6) 不動産統計情報サイト「ハトマークサイト」による情報提供

全国網羅的に、全国宅建協会会員から収集された不動産物件情報に基づき分析された統計データである不動産市況（平均価格帯情報・賃料相場情報）の公表を通じ、一般消費者の自主的且つ合理的な選択を確保し、円滑で迅速且つ適正な取引を実現するため、本会会員業者が保有する秋田県内を中心とした不動産物件情報の収集と提供の促進に努めます。

■担当：情報提供業務委員会

Ⅲ. 収益事業等

1. 宅地建物取引業に関する書籍等の販売、保険等販売代行及び会館賃貸に関する事業
(収益事業等)
2. 会員の福利厚生、相互扶助及び行政機関等と連携して住みよい街づくりや地域社会の健全な発展に寄与する事業
(会員支援事業等)

1. 収益事業等

- (1) 全宅連不動産キャリアパーソンの教育研修・資格制度への協力又書籍の委託販売及び宅地建物取引士賠償保険代行業務等を適切に行います。
- (2) 保証協会秋田本部、宅建政治連盟及び不動産職域支部との不動産会館賃貸契約に基づく賃貸業務を適切に行います。

2. 会員支援事業等

- (1) 平成28年度版会員名簿を発行します。
- (2) 平成29年度版全宅連手帳を会員に配布します。
- (3) ゴルフコンペ、ボウリング大会等の会員福利厚生事業を行います。
- (4) その他、関係団体、自治体等との協力業務を行います。
 - ・全宅連・全宅保証・全政連・全宅管理・宅建ブレインズ・全宅住宅ローンとの連携業務
 - ・県・市有財産売却協定業務
 - ・秋田県国土利用審議会への参画
 - ・秋田市都市環境の創造及び保全に関する審議会への参画

- ・公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議への参画
 - ・県内市町村等の空き家バンク制度への協力
- (5) 「秋田宅建会報」及びホームページ等の媒体を、各委員会で必要に応じ活用するとともに、これら公益社団法人に相応しいものとして維持管理するため、必要に応じ所管委員会に適切な助言指導等を行います。
- (6) 8地区協議会の適切な運営を通じて、円滑な会務運営を図ります。
- (7) その他、本会運営に必要な関連業務を行います。

■担当：運営業務委員会

IV. 法人運営

法人運営に関する業務

1. 法人管理事業

- (1) 総務・経理財務業務を、認定法・法人法及び会計基準に準拠し適正に処理します。

■担当：運営業務委員会

- (2) 8地区に於いて、二団体の共管事業として入会審査業務を行います。
- (3) 会員の除名又は賞罰等の綱紀審査業務を、必要に応じ適正に行います。
- (4) 不動産会館の維持管理業務を行います。
- (5) その他、本会管理に必要な関連業務を行います。

■担当：管理業務委員会

2. その他

- (1) 平成29年度に創立50周年を迎えるにあたり、周年記念事業の実施等について検討します。

■担当：50周年記念事業検討特別委員会

平成28年度予算報告の件 平成28年度収支予算書 [損益ベース]

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	
I 一般正味財産増減				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	22,343,000	22,951,000	△	608,000
受取入会金	5,600,000	7,000,000	△	1,400,000
受取事業収益	8,947,405	9,417,290	△	469,885
賃貸料収益	2,687,900	1,024,740		1,663,160
雑収益	350,000	500,000	△	150,000
経常収益合計	39,928,305	40,893,030	△	964,725
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	581,230	765,000	△	183,770
給料手当	6,337,500	6,240,000		97,500
福利厚生費	1,183,000	1,040,000		143,000
賞与引当繰入額	433,715	304,850		128,865
退職給付費用	0	262,600	△	262,600
諸謝金	1,791,650	2,040,000	△	248,350
業務委託料	919,955	1,693,000	△	773,045
支払負担金	1,290,000	1,290,240	△	240
会議費	350,000	350,000		0
会場使用料	1,446,428	1,490,000	△	43,572
会員福利厚生費	2,250,000	2,348,000	△	98,000
渉外費	600,000	600,000		0
旅費交通費	2,297,349	2,305,000	△	7,651
通信運搬費	613,214	735,000	△	121,786
広告宣伝費	1,755,560	3,617,000	△	1,861,440
印刷製本費	274,428	284,000	△	9,572
教材購入費	916,357	1,085,000	△	168,643
物品購入費	467,143	2,180,000	△	1,712,857
新聞図書購入費	78,464	84,500	△	6,036
事務用品費	78,464	97,500	△	19,036
事務機使用料	446,748	719,992	△	273,244
消耗什器備品費	12,071	19,500	△	7,429
賃借料	840,000	840,000		0
会館維持管理費	422,500	48,297,997	△	47,875,497
水道光熱費	389,999	490,000	△	100,001
車両費	108,644	97,500		11,144
減価償却費	695,065	695,068	△	3
租税公課	419,440	441,000	△	21,560
保険料	330,646	280,000		50,646
雑費	1,496,897	3,120,256	△	1,623,359
事業費合計	28,826,467	83,813,003	△	54,986,536

損益収支予算書

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	
管理費				
役員報酬	804,810	940,000	△	135,190
給料手当	3,412,500	3,360,000		52,500
福利厚生費	637,000	560,000		77,000
賞与引当繰入額	233,539	0		233,539
退職給付費用	0	0		0
顧問料	300,000	300,000		0
諸謝金	18,200	35,000	△	16,800
支払負担金	2,328,200	2,446,460	△	118,260
会議費	0	0		0
業務委託料	0	0		0
会場使用料	545,714	760,000	△	214,286
慶弔費	100,000	100,000		0
渉外費	250,000	250,000		0
旅費交通費	565,075	515,000		50,075
通信運搬費	366,786	395,000	△	28,214
広告宣伝費	0	0		0
印刷製本費	312,000	336,000	△	24,000
新聞図書購入費	42,250	45,500	△	3,250
事務用品費	42,250	52,500	△	10,250
事務機使用料	240,557	387,688	△	147,131
消耗什器備品費	6,500	10,500	△	4,000
会館維持管理費	211,250	20,699,142	△	20,487,892
水道光熱費	195,000	210,000	△	15,000
車両費	58,500	52,500		6,000
減価償却費	297,885	0		297,885
租税公課	179,760	189,000	△	9,240
保険料	141,705	120,000		21,705
雑費	300,000	330,000	△	30,000
管理費合計	11,589,481	32,094,290	△	20,504,809
經常費用合計	40,415,948	115,907,293	△	75,491,345
当期經常増減額	△ 487,643	△ 75,014,263		74,526,620
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期經常外増減額	0	0		0
他会計振替額	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 487,643	△ 75,014,263	△	75,501,906
法人税・住民税及び事業税	82,000	82,000		0
当期一般正味財産増減額	△ 569,643	△ 75,096,263	△	75,665,906
一般正味財産期首残高	119,799,243	150,971,915	△	31,172,672
一般正味財産期末残高	119,229,600	75,875,652		43,353,948
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
III 正味財産期末残高	119,229,600	75,875,652		43,353,948

損益収支予算書

平成28年度収支予算書の内訳表 [損益ベース]

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業会計				合 計			
	公1 人材育成事業	公2 情報提供事業		共 通	小 計	収 益	其 他		共 通	小 計	法人会計
		共 通	小 計								
I 一般正味財産増減											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
受取会費											
受取入会金				11,171,500	11,171,500					11,171,500	22,343,000
受取事業収益	6,822,005			2,800,000	2,800,000					2,800,000	5,600,000
賃貸料収益				6,822,005	6,822,005	2,125,400			2,125,400		8,947,405
雑収益						2,687,900			2,687,900		2,687,900
経常収益合計	6,822,005	0	0	13,971,500	20,793,505	5,163,300	0	0	5,163,300	13,971,500	39,928,305
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	218,907	344,953			563,860	8,685	8,685		17,370		581,230
給料手当	2,925,000	3,120,000			6,045,000	97,500	195,000		292,500		6,337,500
福利厚生費	546,000	582,400			1,128,400	18,200	36,400		54,600		1,183,000
賞与引当繰入額	200,176	213,521			413,697	6,673	13,345		20,018		433,715
退職給付費用											
諸謝金	1,492,895	298,755			1,791,650		562,120		562,120		1,791,650
業務委託料		357,835			357,835		90,000		90,000		919,955
支払負担金		1,200,000			1,200,000		350,000		350,000		1,290,000
会議費											350,000
会場使用料	1,253,571	192,857			1,446,428						1,446,428
会員福利厚生費							2,250,000		2,250,000		2,250,000
渉外費							600,000		600,000		600,000
旅費交通費	1,071,251	357,527			1,428,778	434,286	434,285		868,571		2,297,349
通信運搬費	320,714	267,428			588,142	8,357	16,715		25,072		613,214
広告宣伝費	685,120	1,070,440			1,755,560						1,755,560
印刷製本費	222,428	47,543			269,971	1,486	2,971		4,457		274,428
教材購入費	816,357	100,000			916,357						916,357

損益収支予算書

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計				法人会計	合 計		
	公1 人材育成事業		公2 情報提供事業		共 通	小 計	収 益	そ の 他			共 通	小 計
物品購入費		300,000			300,000		167,143			167,143	467,143	
新聞図書購入費	36,214	38,628			74,842		2,415			3,622	78,464	
事務用品費	36,214	38,628			74,842		2,415			3,622	78,464	
事務機使用料	206,192	219,938			426,130		13,745			20,618	446,748	
消耗什器備品費	5,571	5,943			11,514		186			557	12,071	
賃借料								840,000		840,000	840,000	
会館維持管理費	175,036	223,321			398,357		6,036			24,143	422,500	
水道光熱費	161,571	206,143			367,714		5,571			22,285	389,999	
車両費	50,143	53,486			103,629		1,671			5,015	108,644	
減価償却費	287,956	367,392			655,348		9,929			39,717	695,065	
租税公課	173,768	221,704			395,472		5,992			23,968	419,440	
保険料	136,982	174,770			311,752		4,724			18,894	330,646	
雑費	700,000				700,000		2,500			796,897	1,496,897	
事業費合計	11,722,066	10,003,212			21,725,278	0	621,083	6,480,106	0	7,101,189	28,826,467	
管理費												
役員報酬											804,810	
給料手当											3,412,500	
福利厚生費											637,000	
賞与引当繰入額											233,539	
退職給付費用												
顧問料											300,000	
諸謝金											18,200	
支払負担金											2,328,200	
会議費											300,000	
業務委託料											18,200	
会場使用料											2,328,200	
慶弔費												
渉外費											545,714	
旅費交通費											100,000	
通信運搬費											250,000	
広告宣伝費											565,075	
印刷製本費											366,786	
新聞図書購入費											312,000	
事務用品費											42,250	
											42,250	

事務機使用料										240,557	240,557
消耗什器備品費										6,500	6,500
会館維持管理費										211,250	211,250
水道光熱費										195,000	195,000
車両費										58,500	58,500
減価償却費										297,885	297,885
租税公課										179,760	179,760
保険料										141,705	141,705
雑費										300,000	300,000
管理費合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,589,481	11,589,481
経常費用合計	11,722,066	10,003,212	0	21,725,278	621,083	6,480,106	6,480,106	7,101,189	11,589,481	40,415,948	40,415,948
当期経常増減額	△ 4,900,061	△ 10,003,212	13,971,500	△ 931,773	4,542,217	△ 6,480,106	△ 6,480,106	△ 1,937,889	2,382,019	△ 487,643	△ 487,643
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計				0						0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計				0						0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額											
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,900,061	△ 10,003,212	13,971,500	△ 931,773	4,542,217	△ 6,480,106	△ 6,480,106	△ 1,937,889	2,382,019	△ 487,643	△ 487,643
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	82,000	82,000	82,000
当期一般正味財産増減額	△ 4,900,061	△ 10,003,212	13,971,500	△ 931,773	4,542,217	△ 6,480,106	△ 6,480,106	△ 1,937,889	2,300,019	△ 569,643	△ 569,643
一般正味財産期首残高	△ 20,066,382	△ 64,147,556	65,747,165	△ 18,466,773	7,888,636	△ 30,529,154	0	△ 22,640,518	160,906,534	119,799,243	119,799,243
一般正味財産期末残高	△ 24,966,443	△ 74,150,768	79,718,665	△ 19,398,546	12,430,853	△ 37,009,260	0	△ 24,578,407	163,206,553	119,229,600	119,229,600
II 指定正味財産の部											
当期指定正味財産増減額				0						0	0
指定正味財産期首残高				0						0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 24,966,443	△ 74,150,768	79,718,665	△ 19,398,546	12,430,853	△ 37,009,260	0	△ 24,578,407	163,206,553	119,229,600	119,229,600

収支相償	公1	公2	931,773
公益目的事業比率	△ 4,900,061	△ 10,003,212	△ 931,773
	53.8%		

資金収支予算書

平成28年度収支予算書 [資金ベース]

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	22,343,000	22,951,000	△ 608,000	
正会員収入	20,655,000	21,172,500	△ 517,500	受取会費 453名×45,000=20,385,000 新入会員受取会費(全期) 4名×45,000=180,000 新入会員受取会費(半期) 4名×22,500= 90,000
準会員収入	1,598,000	1,666,000	△ 68,000	受取会費 47名×34,000=1,598,000
過年度会費収入	90,000	112,500	△ 22,500	受取会費(全期) 2名×45,000=90,000
(2) 入会金収入	5,600,000	7,000,000	△ 1,400,000	
入会金収入	5,600,000	7,000,000	△ 1,400,000	新入会員 8名×受取入会金700,000=5,600,000
事務手数料収入	0	0	0	会員権承継
(3) 受託事業収入	8,947,405	9,417,290	△ 469,885	
資格試験事業収入	4,291,000	4,291,000	0	受験見込者数700名(一財)不動産適正取引推進機構
法定講習委託交付金収入	518,005	515,090	2,915	士証交付事務受託料(更新) 1,860×183名=340,380 士証交付事務受託料(新規他) 1,225×145名=177,625
法定講習受講料収入	2,013,000	2,684,000	△ 671,000	受講受託料 11,000×183名=2,013,000
その他事業収入	2,125,400	1,927,200	198,200	不動産キャリアパーソン事務受託料 50,000 保証協会秋田本部会費徴収事務受託料 503名×600=301,800 保証協会秋田本部入会業務受託料 8名×20,000=160,000 宅建ファミリー共済会加盟推進手数料 1,200,000 宅建ブレインズ主任者賠償保険代行手續手数料 50,000 政治連盟事務受託料 30,000×12ヶ月=360,000 職域支部事務受託料 300×12ヶ月= 3,600
(4) 賃貸料収入	2,687,900	1,024,740	1,663,160	
会館賃貸料収入	2,687,900	1,024,740	1,663,160	保証協会秋田本部 事務室賃貸料 105,000×12ヶ月=1,260,000 会議室賃貸料 95,900 車両賃貸料 5,000×12ヶ月=60,000 政治連盟 事務室賃貸料 105,000×12ヶ月=1,260,000 職域支部 事務室賃貸料 1,000×12ヶ月=12,000
(5) 雑収入	350,000	500,000	△ 150,000	
雑収入	350,000	500,000	△ 150,000	図書委託販売手数料 物品販売他
事業活動収入計	39,928,305	40,893,030	△ 964,725	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	27,697,687	82,550,485	△54,852,798	
人材育成業務委員会費支出	6,485,958	6,855,000	△ 369,042	
委員会費支出	100,723	160,000	△ 59,277	役員報酬 11,580 委員諸謝金52,000及び旅費交通費37,143

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
研修会費支出	1,522,796	1,500,000	22,796	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 地域別研修会 [800,833] 役員報酬5,790及び旅費交通費4,643 委員諸謝金5,200及び旅費交通費4,643 講師諸謝金421,200及び旅費交通費136,500 会場使用料167,143・教材購入費46,428・印刷製本費9,286 ・ 8 地区別研修会 [652,963] 役員報酬11,580及び旅費交通費9,286 委員諸謝金10,400及び旅費交通費9,286 講師諸謝金86,840及び旅費交通費182,000 会場使用料278,571・教材購入費46,429・印刷製本費18,571 ・ 新規免許業者研修会 [69,000] 役員報酬2,895 講師諸謝金10,855及び旅費交通費22,750 会場使用料27,857・教材購入費4,643
法令指導関係費支出	352,857	380,000	△ 27,143	改正法令集等教材購入費260,000
資格試験業務費支出	2,093,700	2,220,000	△ 126,300	<ul style="list-style-type: none"> 不動産税金の本教材購入費92,857 役員報酬173,700及び旅費交通費260,000 監督員諸謝金450,000及び旅費交通費230,000 印刷製本費50,000・会場使用料180,000・広告宣伝費400,000 通信運搬費50,000・雑費300,000
法定講習業務費支出	2,415,882	2,595,000	△ 179,118	<ul style="list-style-type: none"> 役員報酬13,362 委員諸謝金16,000及び旅費交通費10,000 講師諸謝金440,400及び旅費交通費165,000 会場使用料600,000・広告宣伝費285,120 通信運搬費20,000・印刷製本費100,000・教材購入費366,000 雑費400,000
相談業務委員会費支出	806,558	820,000	△ 13,442	
委員会費支出	64,996	160,000	△ 95,004	役員報酬37,635及び旅費交通費18,571
不動産無料相談所業務費支出	741,562	660,000	81,562	<ul style="list-style-type: none"> 委員諸謝金5,790及び旅費交通費3,000 無料相談所役員報酬150,540及び旅費交通費30,550 無料相談所諸謝金14,475及び旅費交通費12,259 役職員研修会役員報酬5,790及び旅費交通費8,359 役職員研修会諸謝金5,790及び旅費交通費8,359 広告宣伝費505,440
情報提供業務委員会費支出	2,573,643	7,280,000	△ 4,706,357	
委員会費支出	392,623	500,000	△ 107,377	役員報酬69,480及び旅費交通費37,143
情報提供業務費支出	754,776	830,000	△ 75,224	<ul style="list-style-type: none"> 委員諸謝金156,000及び旅費交通費130,000 ・ 宅建会報発行業務委託料557,143 ・ 一般消費者セミナー [197,633] 役員報酬5,790及び旅費交通費4,643 委員諸謝金5,200及び旅費交通費4,643 講師諸謝金19,500 会場使用料92,857・広告宣伝費65,000
不動産フェア業務費支出	1,267,718	4,450,000	△ 3,182,282	<ul style="list-style-type: none"> 役員報酬75,718及び旅費交通費40,000 委員諸謝金92,000及び旅費交通費60,000 会場使用料100,000・広告宣伝費500,000・教材購入費100,000 物品購入費300,000
コンピュータ関係費支出	158,526	1,500,000	△ 1,341,474	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ掲載業務委託料27,857 ホームページ管理業務委託料84,240 ドメイン管理業務委託料46,429
運営業務委員会費支出	657,370	750,000	△ 92,630	

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
委員会費支出	35,941	50,000	△ 14,059	役員報酬17,370及び旅費交通費18,571
会員支援業務費支出	371,429	400,000	△ 28,571	会員名簿発行業務委託料204,286・手帳他物品購入費167,143
会員福利厚生費支出	250,000	300,000	△ 50,000	会員福利厚生イベント
地区協議会運営費支出	3,981,897	5,548,256	△ 1,566,359	事務所賃借料 10,000×12ヶ月×7地区=840,000 会議費 基本割50,000×7地区=350,000 地区協会員福利厚生費 500名×4,000=2,000,000 地区協議会事業費 [791,897 (雑費)] 能代山本59,380・秋田2,328・本荘由利80,000 横手647,327・湯沢雄勝2,862
給与諸手当支出	6,337,500	6,240,000	97,500	給与諸手当職員4名 9,750,000×65% (事業費負担分)
福利厚生費	1,183,000	1,040,000	143,000	健康保険・年金等職員4名 1,820,000×65% (事業費負担分)
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
負担金支出	1,290,000	1,290,240	△ 240	全宅連東日本地区指定流通機構協議会[レイズ] 500名×2,400×=1,200,000 全宅連統合サイト [ハトマークサイト] 500名×360×50%=90,000
渉外費支出	600,000	600,000	0	祝賀会御祝等
旅費交通費支出	850,000	900,000	△ 50,000	全宅連・東北地区公正取引協議会・その他諸会合
通信運搬費支出	543,214	585,000	△ 41,786	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 835,714×65% (事業費負担分)
印刷製本費支出	96,571	104,000	△ 7,429	封筒・名刺・資料等 148,571×65% (事業費負担分)
新聞図書購入費支出	78,464	84,500	△ 6,036	新聞・図書・追録他 120,714×65% (事業費負担分)
事務用品費支出	78,464	97,500	△ 19,036	コピー用紙・トナー他 120,714×65% (事業費負担分)
事務機使用料支出	446,748	719,992	△ 273,244	FAXリース料 86,769 印刷機リース料 16,764 電話機リース料 8,255 コピー機レンタル料 306,429 PCリース料 158,373 会計ソフトリース料 110,715 合計687,305×65% (事業費負担分)
消耗什器備品費支出	12,071	19,500	△ 7,429	18,571×65% (事業費負担分)
会館維持管理費支出	422,500	48,297,997	△47,875,497	清掃代、マット代、ゴミ処理代464,285・警備料111,429 消防設備点検27,857 合計603,571×70% (事業費負担分)
水道光熱費支出	390,000	490,000	△ 100,000	電気・水道・灯油 557,143×70% (事業費負担分)
車両費支出	108,643	97,500	11,143	車検・ガソリン代 167,143×65% (事業費負担分)
租税公課支出	419,440	441,000	△ 21,560	固定資産税564,700・自動車税34,500 合計599,200×70% (事業費負担分)
保険料支出	330,646	280,000	50,646	役職員傷害保険278,571・会館火災保険107,260 自動車任意保険86,520 合計472,351×70% (事業費負担分)
雑支出	5,000	10,000	△ 5,000	雑費
(2) 管理費支出	11,140,057	32,176,290	△21,036,233	
給与諸手当支出	3,412,500	3,360,000	52,500	給与諸手当職員4名 9,750,000×35% (管理費負担分)
福利厚生費	637,000	560,000	77,000	健康保険・年金等職員4名 1,820,000×35% (管理費負担分)
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
顧問料支出	300,000	300,000	0	顧問弁護士180,000・顧問会計士120,000
負担金支出	2,328,200	2,446,460	△ 118,260	全宅連会費500名×3,600=1,800,000 全宅連統合サイト [ハトマークサイト] 500名×360×50%=90,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
運營業務委員会費支出	26,656	50,000	△ 23,344	東北地区不動産公正取引協議会165,000 東北地区中古住宅流通促進協議会 500名×160+50,000=130,000 (公財)暴力団壊滅秋田県民会議100,000 国際教養大学サポーターズクラブ10,000 防犯連30,000・社会保険協会3,200 役員報酬17,370及び旅費交通費9,286
管理業務委員会費支出	148,037	220,000	△ 71,963	
委員会費支出	48,974	70,000	△ 21,026	役員報酬23,160及び旅費交通費18,571 委員諸謝金2,600及び旅費交通費4,643
入退会業務費支出	99,063	150,000	△ 50,937	役員報酬46,320及び旅費交通費27,857 委員諸謝金15,600及び旅費交通費9,286
会議費支出	2,043,392	2,190,000	△ 146,608	
総会費支出	780,000	840,000	△ 60,000	会場使用料445,714・資料印刷製本費260,000 通信運搬費74,286
その他会議費支出	1,263,392	1,350,000	△ 86,608	理事会 役員報酬335,820及び旅費交通費212,888 会場使用料100,000 常務理事会 役員報酬 92,640及び旅費交通費72,124 正副会長 役員報酬144,750及び旅費交通費73,580 監査会 役員報酬 52,110及び旅費交通費14,716 特別委員会 役員報酬 92,640及び旅費交通費72,124
慶弔費支出	100,000	100,000	0	香典・見舞金・御祝金
渉外費支出	250,000	250,000	0	
旅費交通費支出	50,000	150,000	△ 100,000	
通信運搬費支出	292,500	315,000	△ 22,500	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 835,714×35% (管理費負担分)
印刷製本費支出	52,000	56,000	△ 4,000	封筒・名刺・資料等 148,571×35% (管理費負担分)
新聞図書購入費支出	42,250	45,500	△ 3,250	新聞・図書・追録他 120,714×35% (管理費負担分)
事務用品費支出	42,250	52,500	△ 10,250	コピー用紙・トナー他120,714×35% (管理費負担分)
事務機使用料支出	240,557	387,688	△ 147,131	FAXリース料 86,769 印刷機リース料 16,764 電話機リース料 8,255 コピー機レンタル料 306,429 PCリース料 158,373 会計ソフトリース料 110,715 合計687,305×35% (管理費負担分)
消耗什器備品費支出	6,500	10,500	△ 4,000	18,571×35% (管理費負担分)
会館維持管理費支出	211,250	20,699,142	△20,487,892	清掃代、マット代、ゴミ処理代464,285・警備料111,429 消防設備点検27,857 合計603,571×35% (管理費負担分)
水道光熱費支出	195,000	210,000	△ 15,000	電気・水道・灯油557,143×35% (管理費負担分)
車両費支出	58,500	52,500	6,000	車検・ガソリン代167,143×35% (管理費負担分)
租税公課支出	179,760	189,000	△ 9,240	固定資産税564,700・自動車税34,500 合計599,200×30% (管理費負担分)
法人税・住民税及び事業税支出	82,000	82,000	0	
保険料支出	141,705	120,000	21,705	役職員傷害保険278,571・会館火災保険107,260 自動車任意保険86,520 合計472,351×30% (管理費負担分)
雑支出	300,000	330,000	△ 30,000	雑費
事業活動支出計	38,837,744	114,726,775	△75,889,031	
事業活動収支差額	1,090,561	△73,833,745	74,924,306	

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定預金取崩収入	0	68,152,139	△68,152,139	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
会館建設積立預金取崩収入	0	68,152,139	△68,152,139	
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 特定資産受入収入	289,000	270,000	19,000	
退職給付引当資産受入収入	289,000	270,000	19,000	保証協会秋田本部負担分
投資活動収入計	289,000	68,422,139	△68,133,139	
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金支出	604,000	714,000	△ 110,000	
退職給付引当預金支出	534,000	404,000	130,000	職員退職金積立
減価償却引当預金支出	20,000	100,000	△ 80,000	不動産会館修繕等積立
会館建設積立預金支出	50,000	210,000	△ 160,000	不動産会館大規模改修又は建て替え積立
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	604,000	714,000	△ 110,000	
投資活動収支差額	△ 315,000	67,708,139	△68,023,139	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	4,700,000	1,800,000	2,900,000	
当期収支差額	△ 3,924,439	△ 7,925,606	4,001,167	
前期繰越収支差額	4,000,000	8,000,000	△ 4,000,000	
次期繰越収支差額	75,561	74,394	1,167	

(事業費負担分) / (管理費負担分) の表示65%・35%は従事割合、70%・30%は面積割合による。

任期満了に伴う理事・監事の選任に関する件

任期満了に伴い、定款の規定に基づいて理事・監事の選任につきご審議下さい。

理事・監事候補者氏名については **別表** をご覧下さい。

【定款抜粋】

(役員設置)

第19条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 理事20名以上30名以内
 - (2) 監事3名以内
2. 理事のうち1名を会長、3名以内を副会長、1名を専務理事、8名以内を常務理事とする。
3. 前項の会長をもって法人法上の代表理事とし、副会長、専務理事及び常務理事をもって法人法第91条第1項第2号に規定する業務執行理事とする。

(役員選任)

第20条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

2. 会長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員任期)

第23条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結のときまでとする。

2. 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結のときまでとする。
3. 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
4. 理事又は監事は、第19条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。